

イー・トレード証券株式会社 決算説明資料

～ 2006年3月期中間期 ～

2005年10月26日

イー・トレード証券株式会社
銘柄コード 8701

決算概況

2006年3月期中間期 単独業績

中間期ベースで収益面、利益ともに過去最高を更新
前年同期比で大幅な増収増益を達成

(単位 :百万円、%)

	2005年3月期 中間期 (2004年4月～2004年9月)	2006年3月期 中間期 (2005年4月～2005年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	12,143	22,104	+82.0
純営業収益	11,226	20,050	+78.6
営業利益	4,620	10,563	+128.6
経常利益	4,650	10,710	+130.3
中間純利益	2,446	5,868	+139.8

2006年3月期中間期 連結業績

(単位 :百万円)

	2006年3月期 中間期 (2005年4月～2005年9月)
営業収益	24,095
純営業収益	21,984
営業利益	10,798
経常利益	10,946
中間純利益	6,062

当社は2005年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため前年同期比は記載しておりません。

2006年3月期第2四半期 単独業績

今第2四半期 (3ヶ月間)は、四半期ベースでも
収益面、利益面ともに最高益を更新

第2四半期の経常利益率は50%を突破

(単位 :百万円、%)

	2005年3月期				2006年3月期		前四 半期比 増減率
	第1四半期 (2004年4~6月)	第2四半期 (2004年7~9月)	第3四半期 (2004年10~12月)	第4四半期 (2005年1~3月)	第1四半期 (2005年4~6月)	第2四半期 (2005年7~9月)	
営業収益	6,193	5,949	6,439	8,592	9,417	12,687	+34.7
純営業収益	5,753	5,472	5,831	8,122	8,737	11,312	+29.4
営業利益	2,349	2,270	2,504	3,988	4,200	6,362	+51.4
経常利益	2,373	2,276	2,616	3,959	4,348	6,362	+46.3

2006年3月期第2四半期 連結業績

今第2四半期(3ヶ月間)は、連結ベースでも
収益面、利益面ともに順調に拡大

(単位:百万円、%)

	2006年3月期 第1四半期 (2005年4月~2005年6月)	2006年3月期 第2四半期 (2005年7月~2005年9月)	前四半期比 増減率
営業収益	10,257	13,837	+34.9
純営業収益	9,558	12,425	+30.0
営業利益	4,229	6,568	+55.3
経常利益	4,381	6,565	+49.8

2006年3月期中間期決算のポイント

① オンライン各社との決算比較・・・口座数、売買代金のシェアを背景に高い伸び率を達成

- ・対前期 (2005年3月期中間期) 比較において他社を上回る伸び率となる。
- ・営業収益 (連結) において松井証券との差を拡大。単体でもわずかな差に。

② 委託手数料収入・・・前年同期比約67%増の14,322百万円に拡大

- ・総合口座数777,455口座 (2005年9月)。
- ・過去最高の6ヶ月で184,712口座 (月間平均30,785口座) を獲得。
- ・今中間期における個人売買代金シェアは23.2%と前年同期比でシェアを更新。

③ 金融収益・・・前年同期比の約94%増の5,096百万円に拡大

- ・信用口座数81,195口座 (2005年9月) 。6ヶ月20,551口座 (月間平均3,425口座) を獲得。
- ・信用建玉も387,891百万円と前年同月末比約1.8倍に拡大。
- ・新しい収益基盤としての貸し株業務収益の増加。

④ 引受・募集・売出手数料・・・前年同期の約109%増の740百万円に拡大

- ・IPOのシ団への参入件数が全証券中1位。主幹事引受業務を開始。
- ・引受金額、引受件数の両方でオンライン証券専門トップ。

⑤ トレーディング収益・その他手数料収入・・・前年同期比約3.3倍の1,945百万円に拡大

- ・外国債券や外国為替保証金取引など外貨建商品への積極的な取り組み。
- ・「SBI未公開株組入ファンド」 「SBIホールディングス第2回無担保社債」など特徴のある商品を販売。
- ・マーケットメイクによる収益

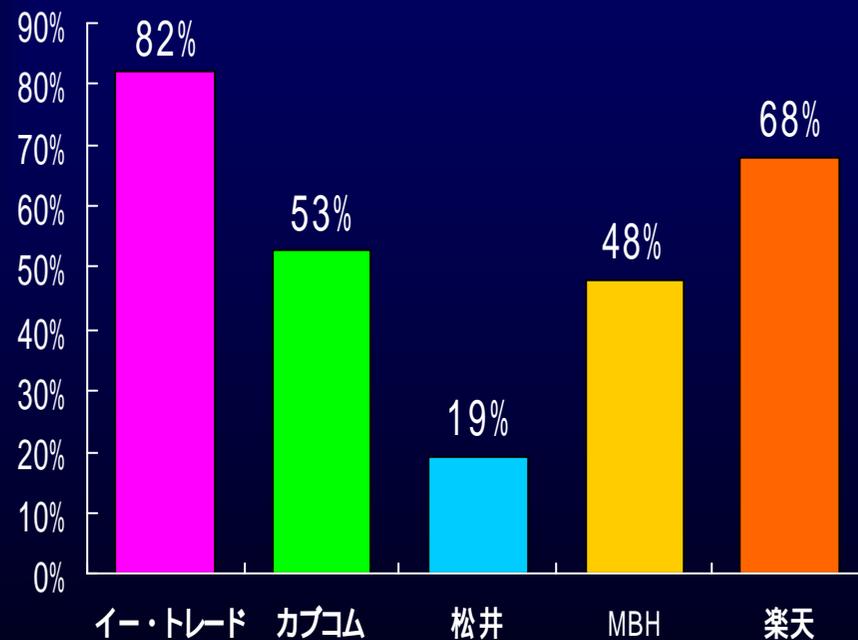
⑥ 販売費・一般管理費

- ・取引増によるボリュームディスカウントが効いたことで販管費の抑制を実現。

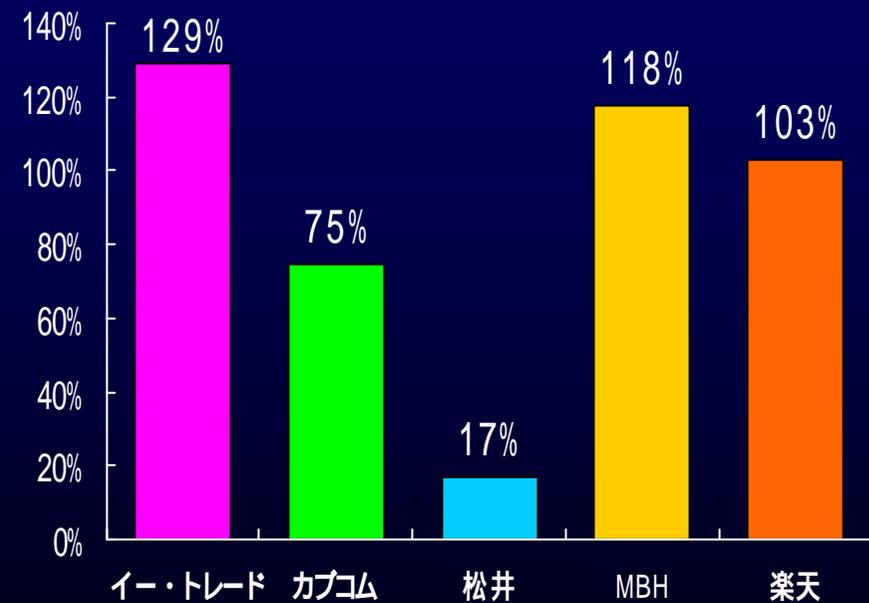
(1) オンライン各社との決算比較

オンライン証券各社の2005年3月期中間期との経営成績(連結)比較

営業収益



営業利益



出所 :各社公表資料より当社にて集計
2006年3月期中間期を比較

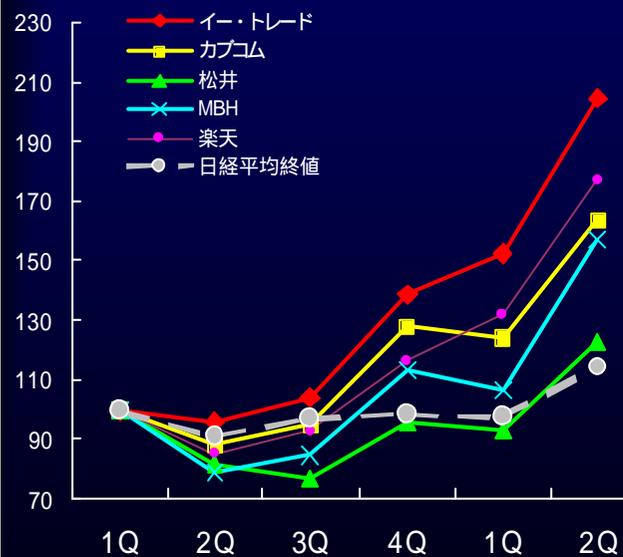
① オンライン各社との決算比較

オンライン証券各社の四半期毎における経営成績比較

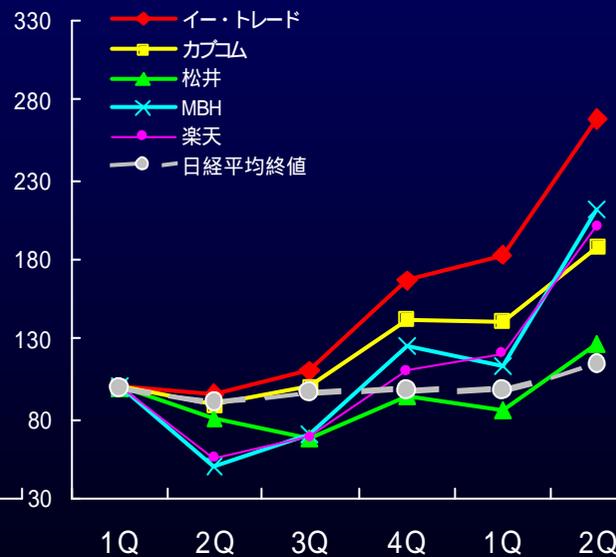
成長率において他社・日経平均株価を大きく上回る

オンライン各社の経営成績の比較
(2005年3月期の1Qを100として推移を比較)

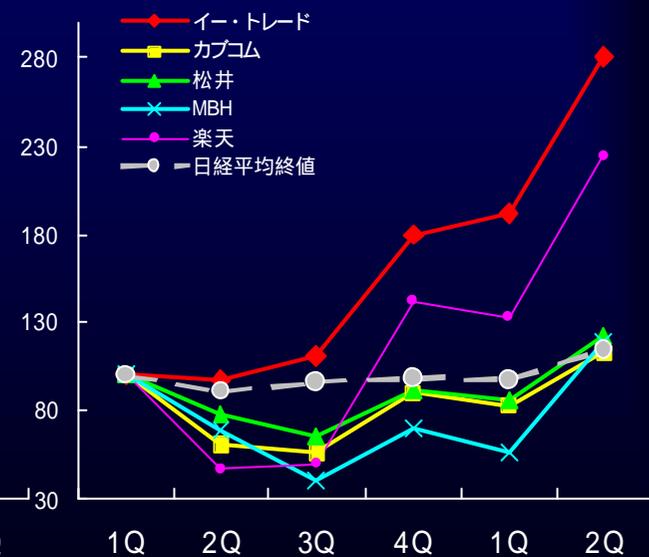
営業収益



経常利益



当期利益

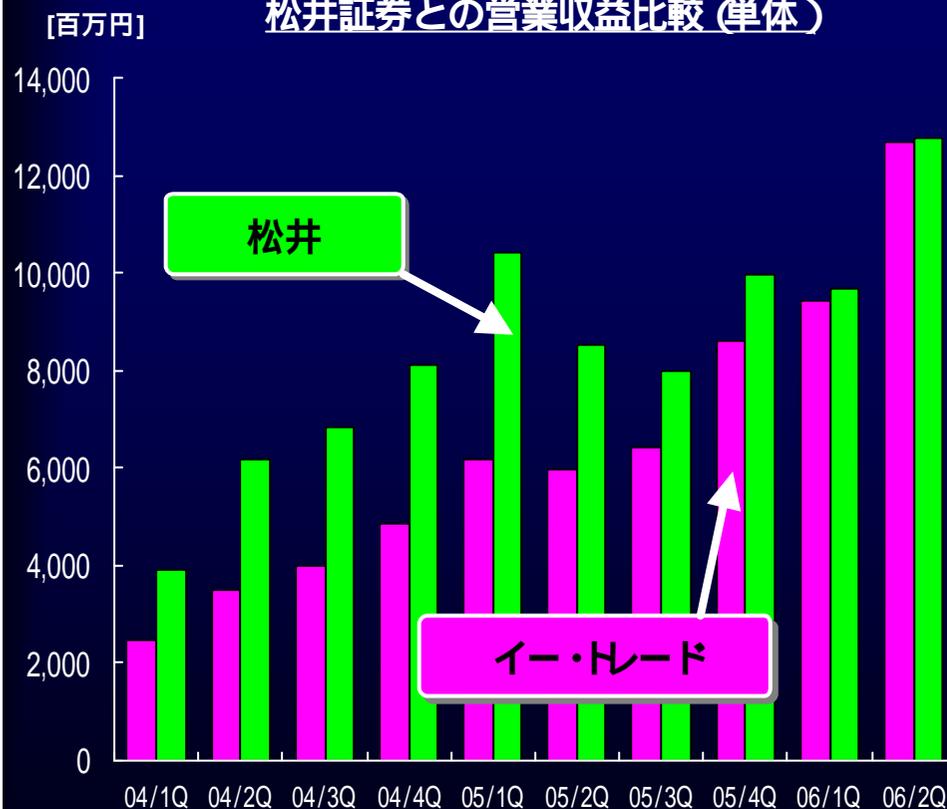


(1) オンライン各社との決算比較

営業収益における松井証券との比較

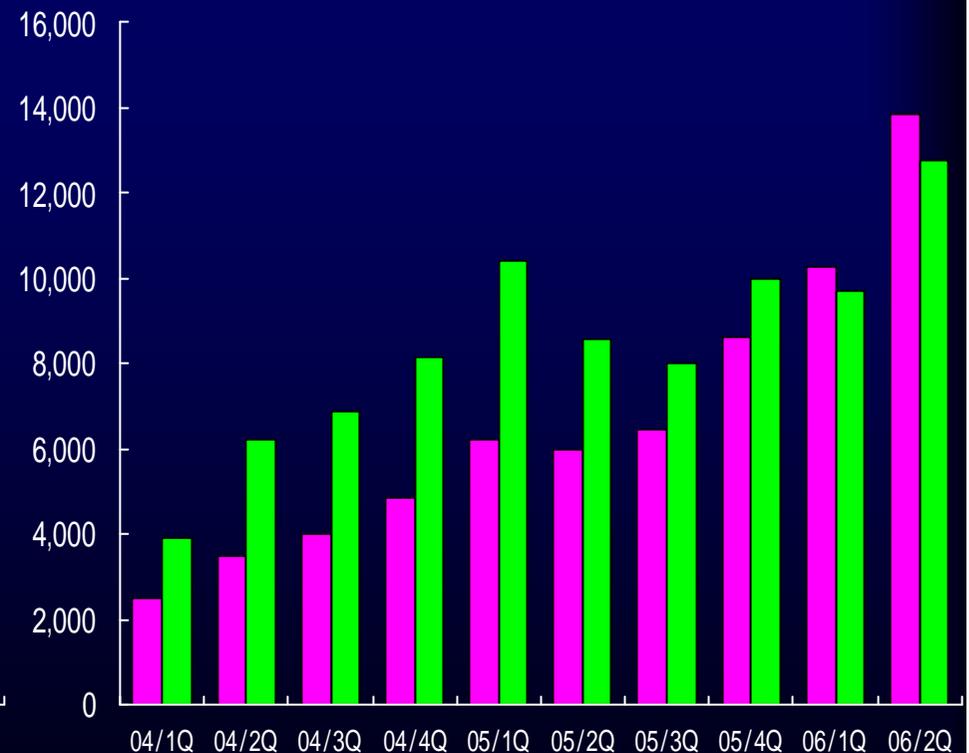
連結においてその差を拡大、単体においてもわずかな差となる

松井証券との営業収益比較 (単体)



イー・トレード 12,687百万円
松井証券 12,770百万円

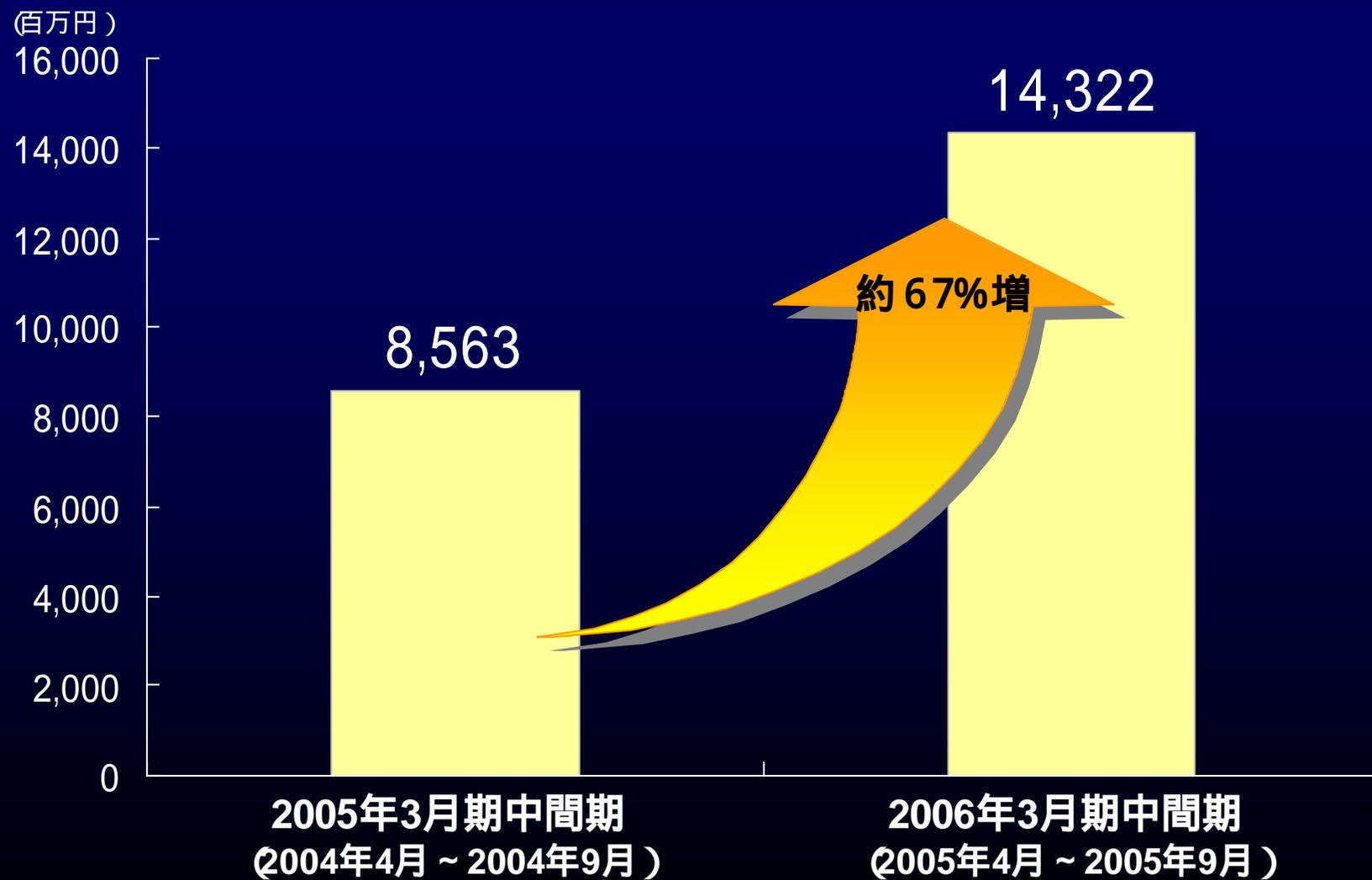
松井証券との営業収益比較 (連結)



イー・トレード 13,837百万円
松井証券 12,770百万円

イー・トレード証券決算のポイント

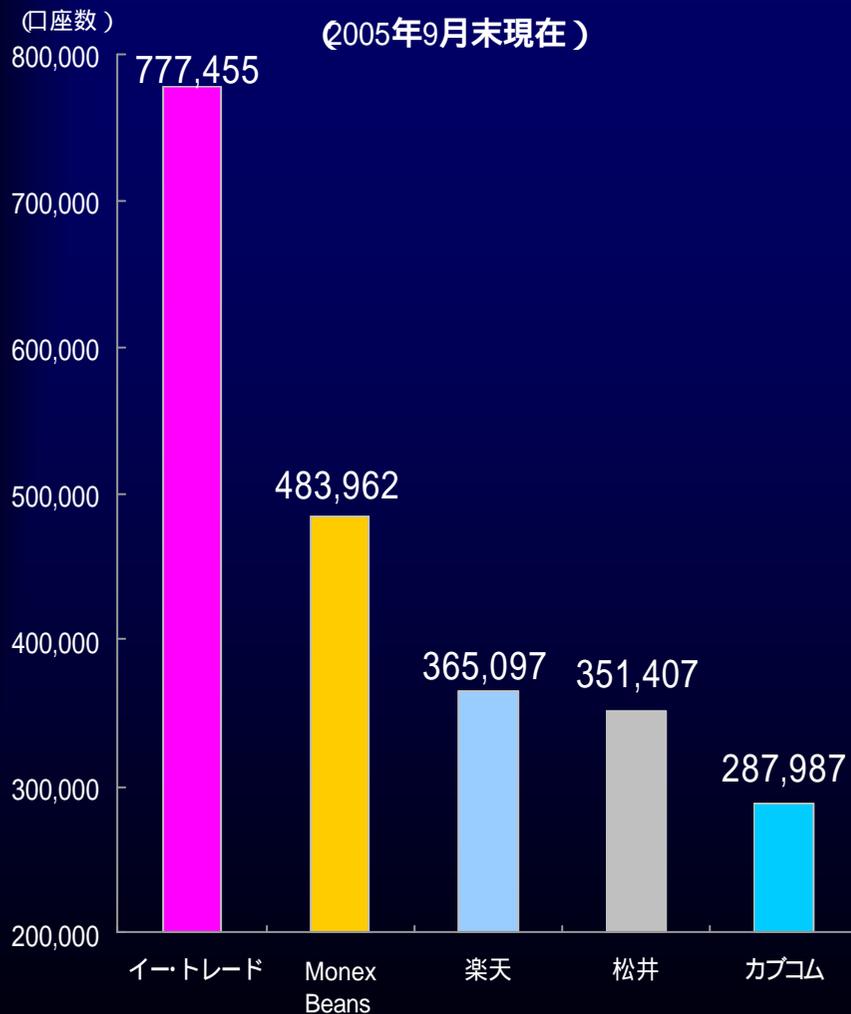
(2) 委託手数料収入



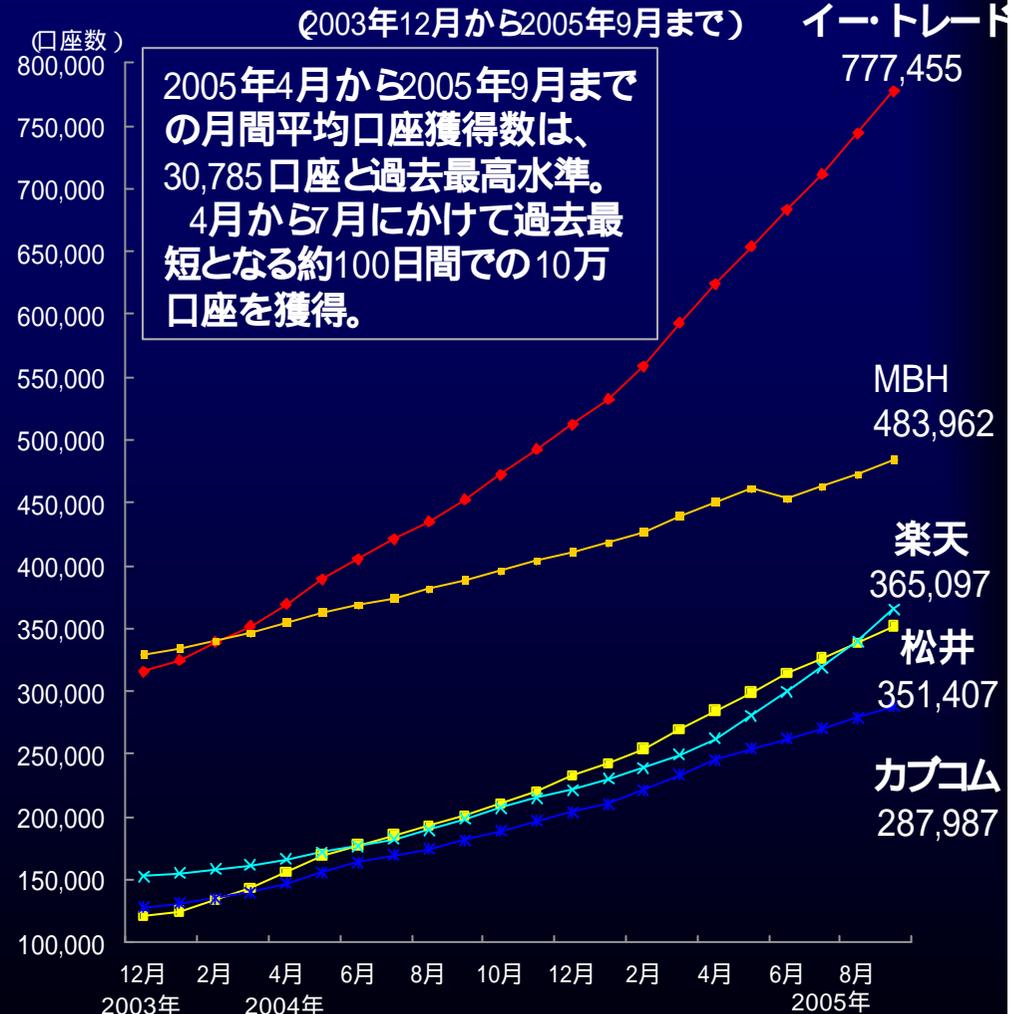
(2) 委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数



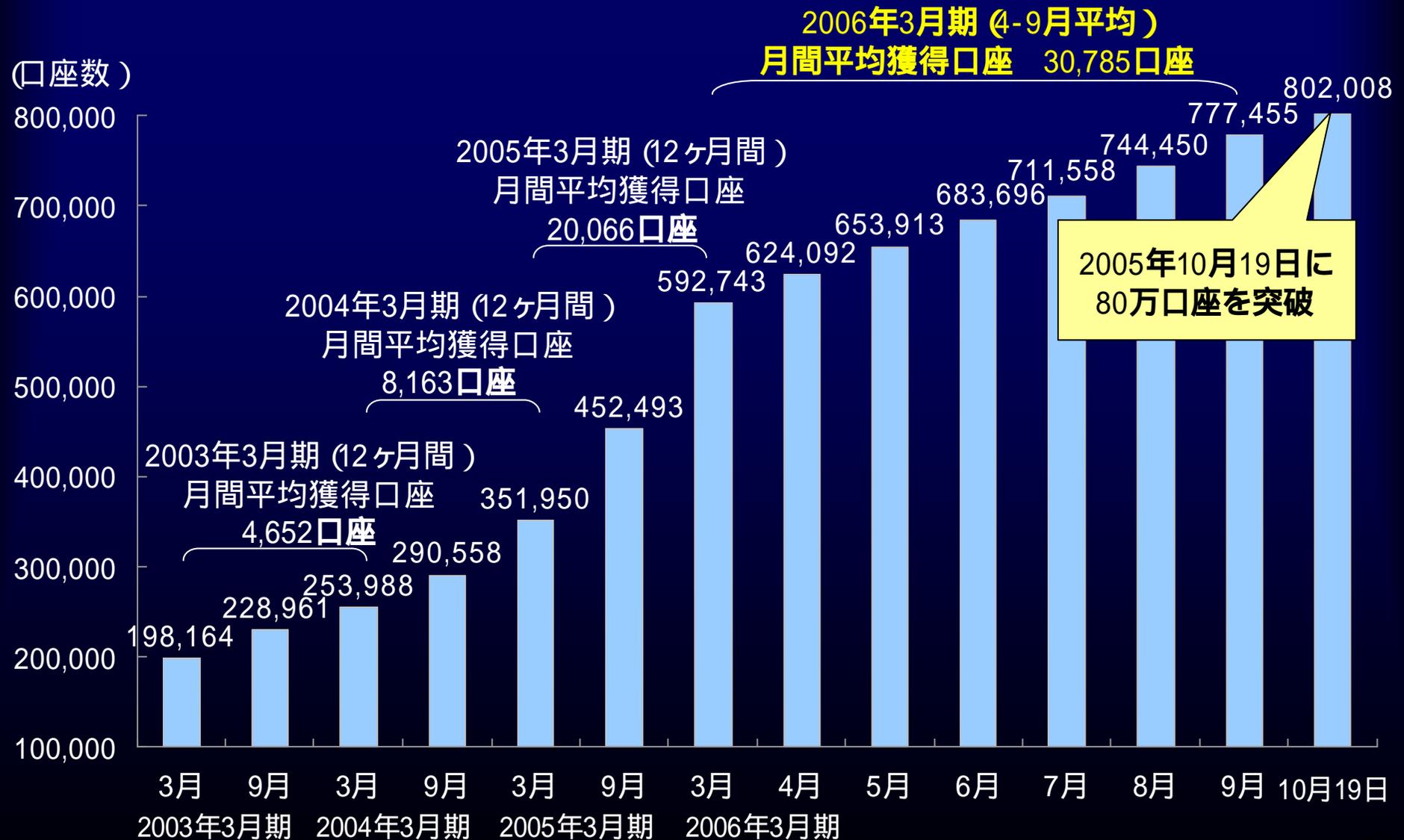
オンライン証券主要5社の口座数推移



出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

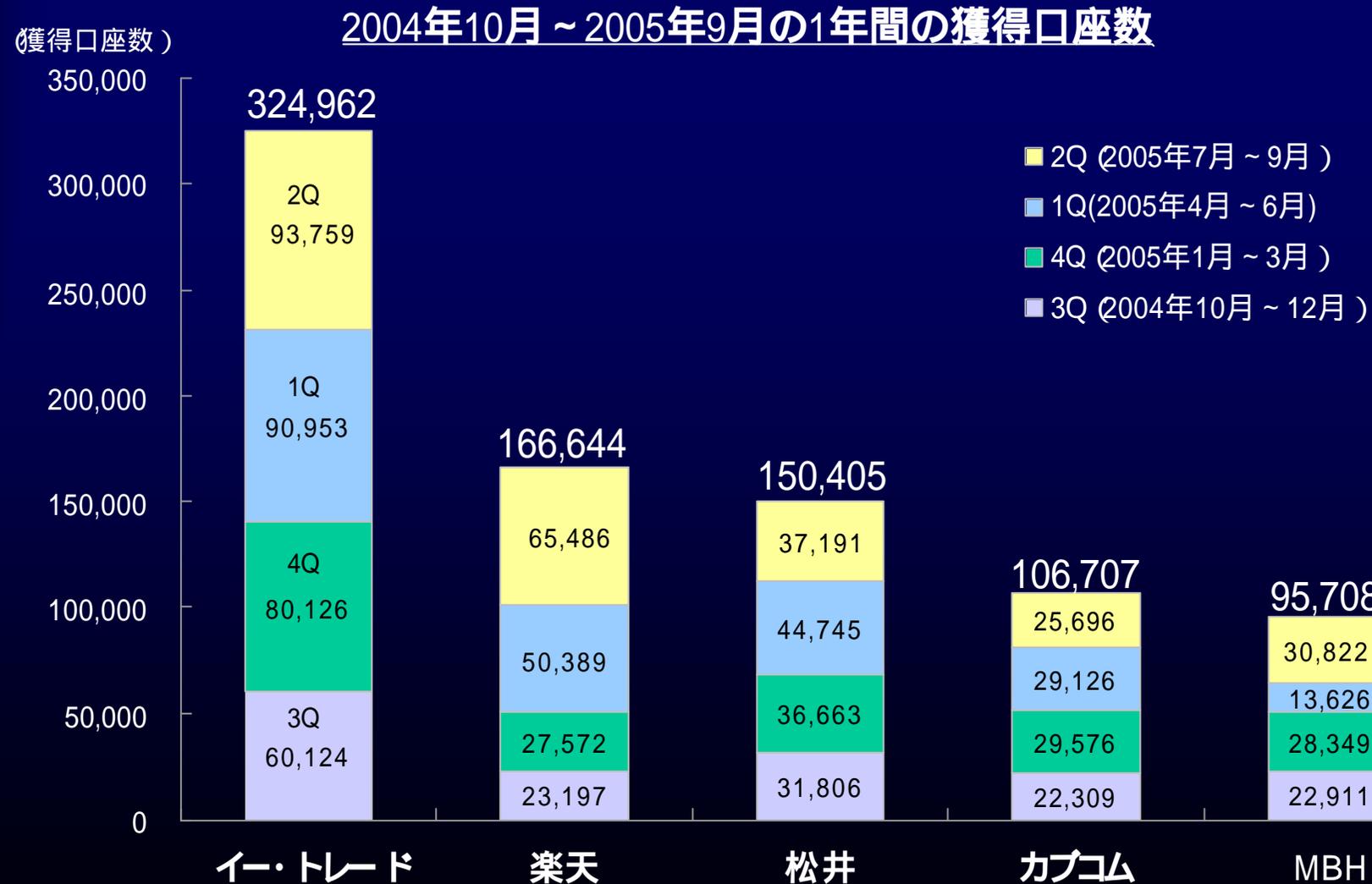
② 委託手数料収入

当社の口座数推移



② 委託手数料収入

主要オンライン証券の獲得口座数比較



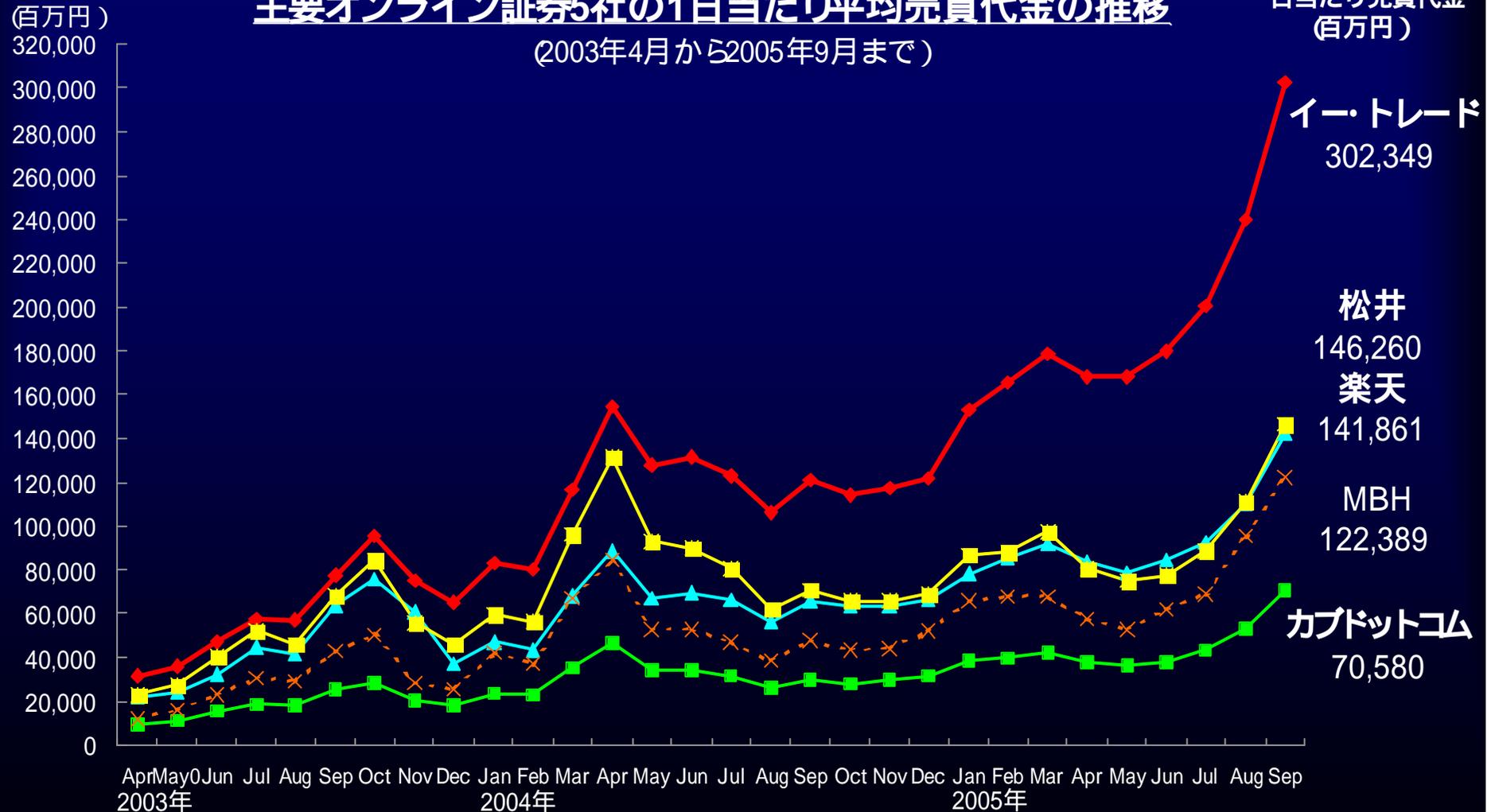
② 委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

主要オンライン証券5社の1日あたり平均売買代金の推移

(2003年4月から2005年9月まで)

2005年9月における
一日あたり売買代金
(百万円)



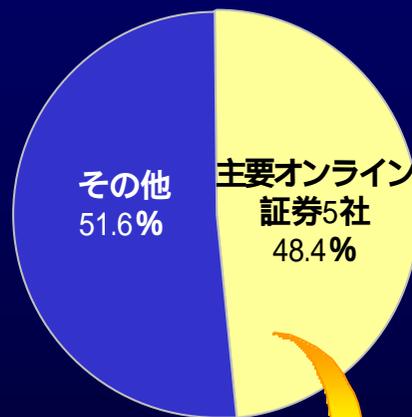
出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

② 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

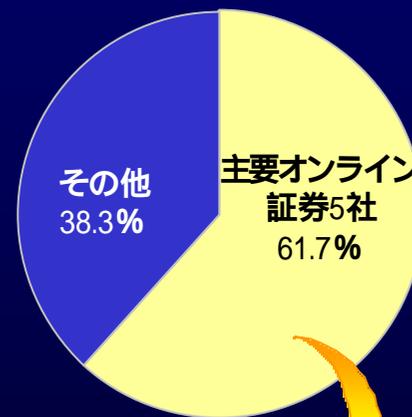
過去3年間の同期間比較

2004年3月期
(2003年4月～2003年9月)



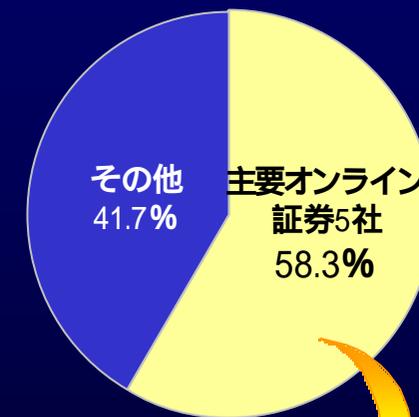
イー・トレード	14.5%
松井証券	12.1
DLJ(楽天証券)	9.9
Monex Beans	7.2
カブドットコム	4.6

2005年3月期
(2004年4月～2004年9月)



イー・トレード	20.2%
松井証券	14.0
DLJ(楽天証券)	11.0
Monex Beans	8.5
カブドットコム	5.3

2006年3月期
(2005年4月～2005年9月)



イー・トレード	23.2%
楽天証券	10.9
松井証券	10.7
Monex Beans	8.5
カブドットコム	5.1

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

② 委託手数料収入

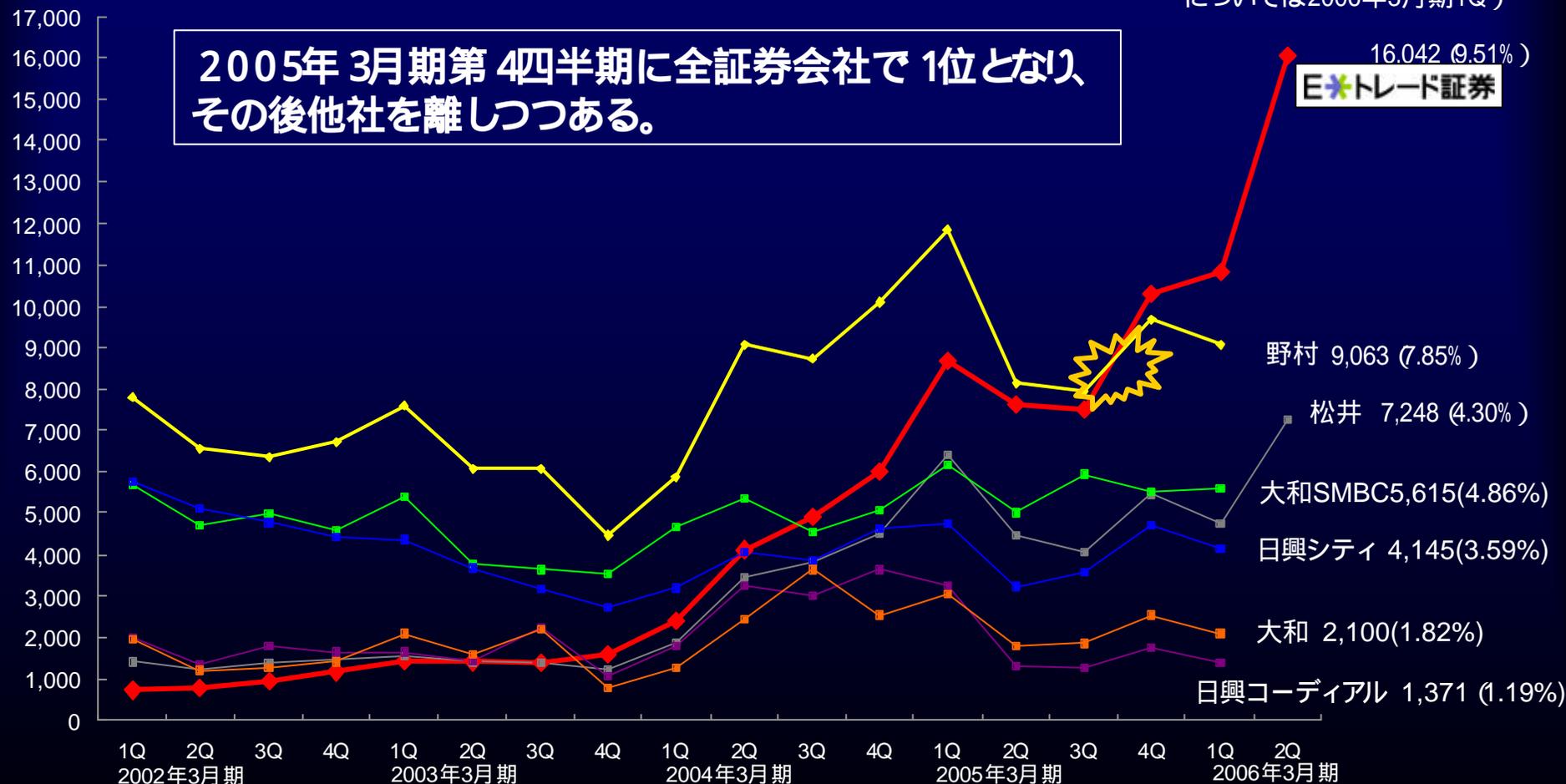
3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移

2006年3月期2Qにおける委託シェア
(イー・トレード、松井以外
については2006年3月期1Q)

(10億円)

2005年3月期第4四半期に全証券会社で1位となり、
その後他社を離しつつある。



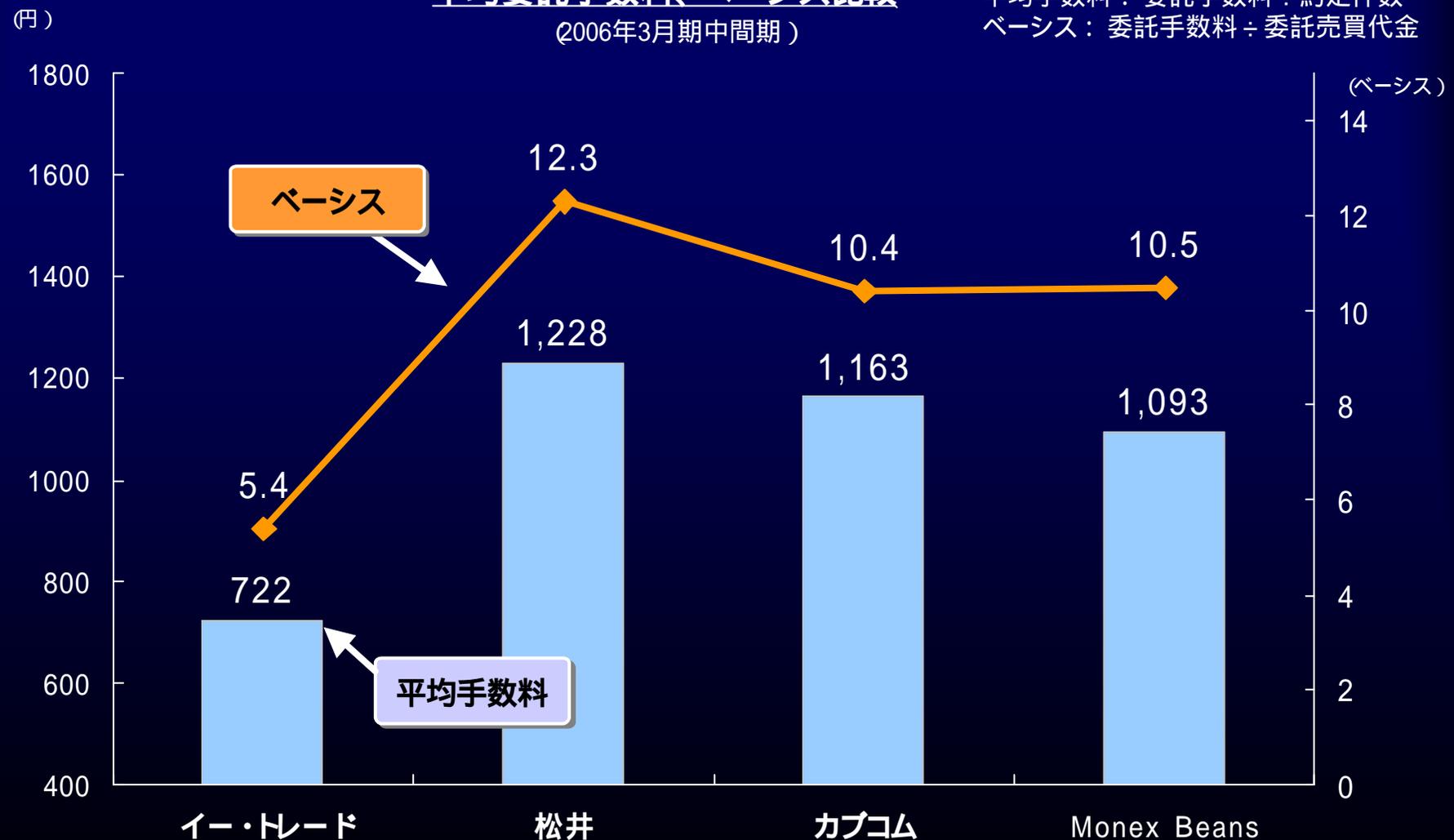
② 委託手数料収入

上場オンライン証券との平均手数料 ベーシス比較

平均委託手数料、ベース比較

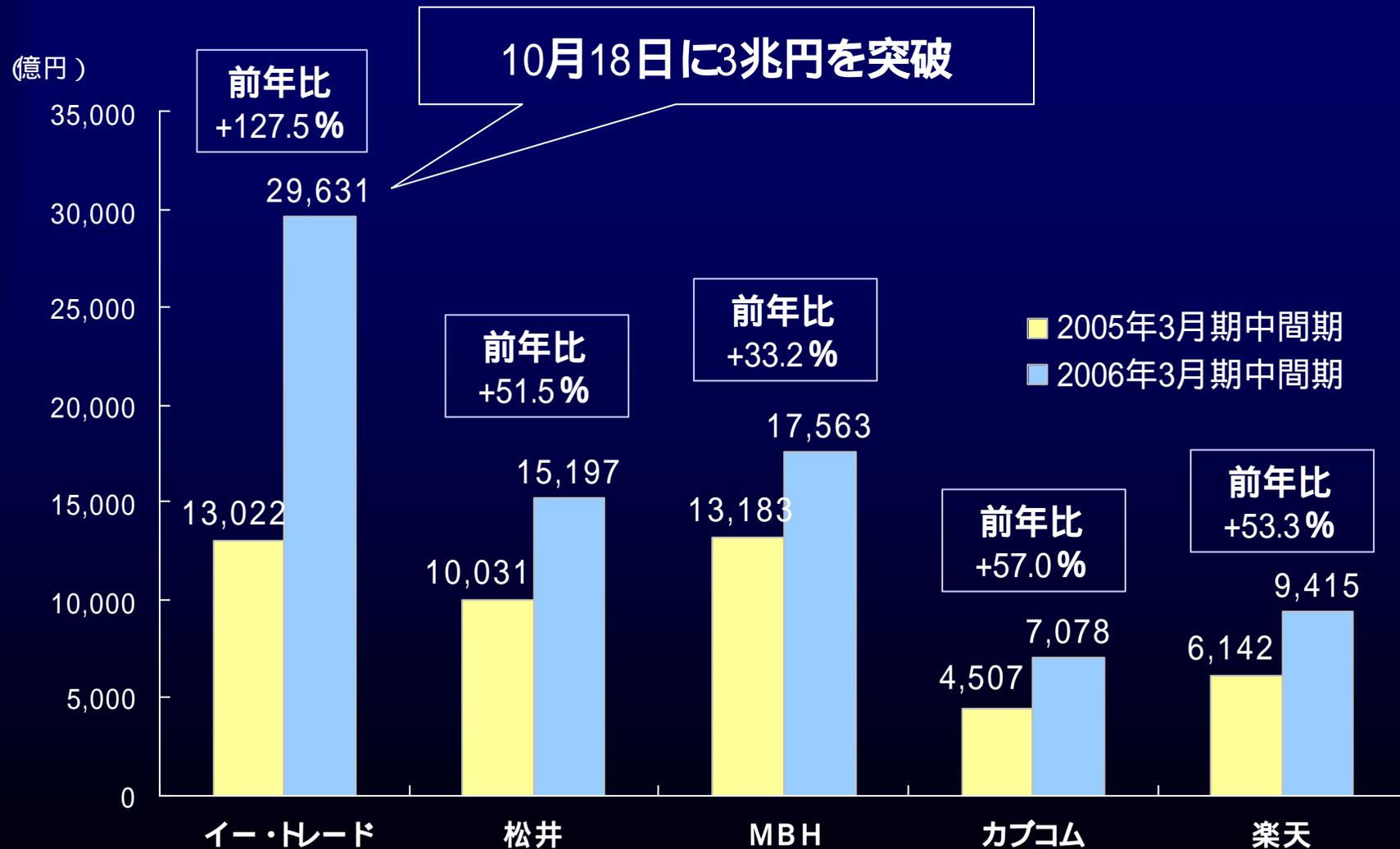
(2006年3月期中間期)

平均手数料：委託手数料 ÷ 約定件数
ベース：委託手数料 ÷ 委託売買代金



② 委託手数料収入

(参考) 預り資産の推移

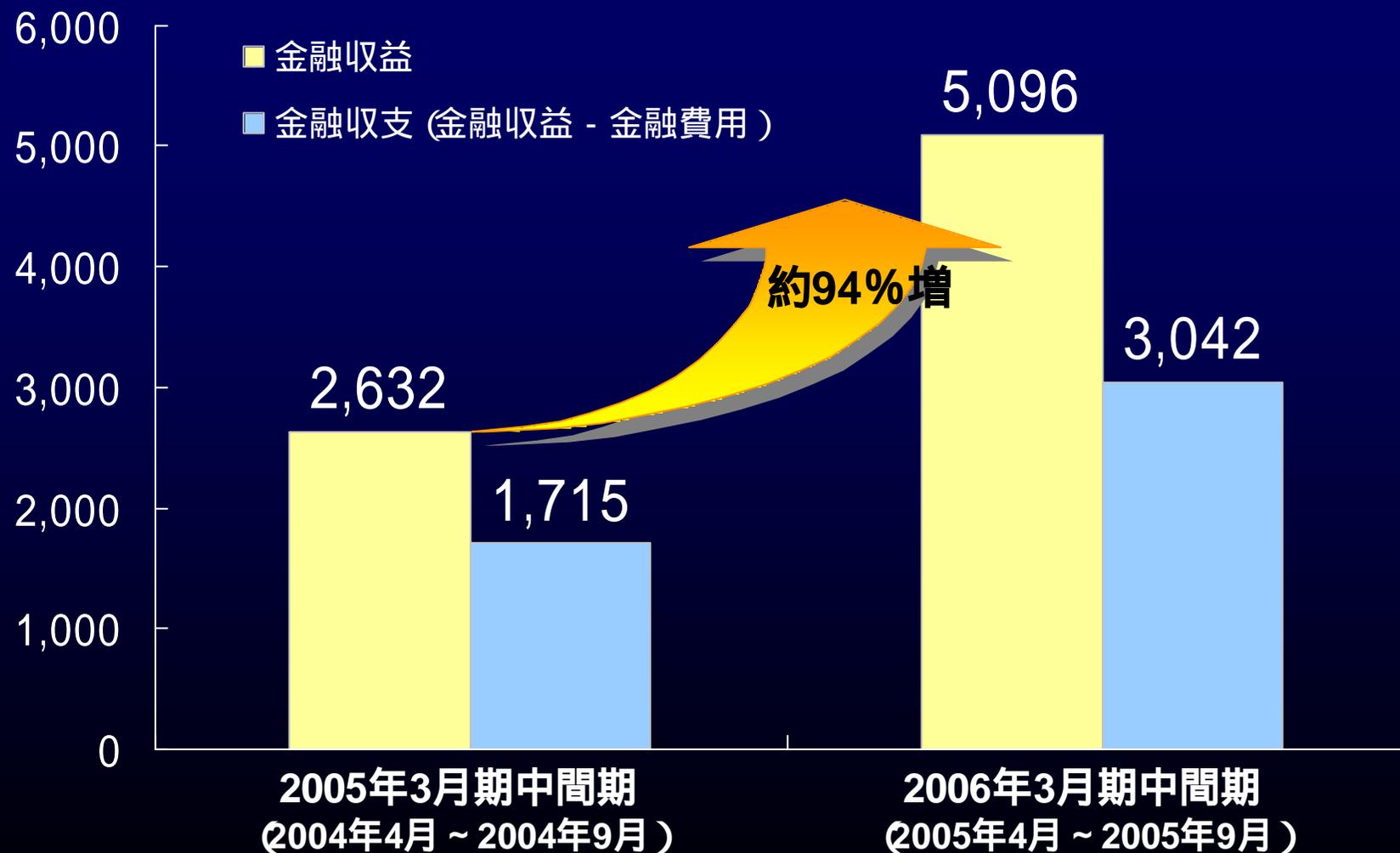


出所：各社ホームページ等公表資料より当社集計
マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

イー・トレード証券決算のポイント

(3) 金融収益

(百万円)



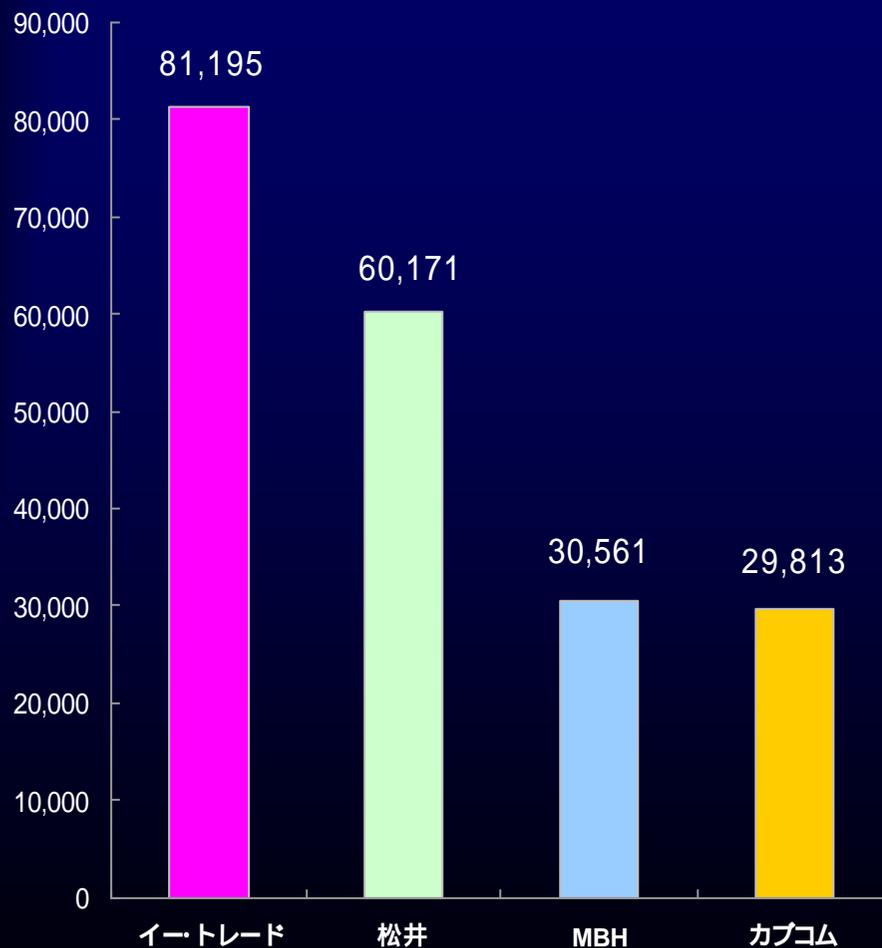
③ 金融収益

上場オンライン証券との信用口座数比較

上場オンライン証券5社の信用口座数

(2005年9月末現在)

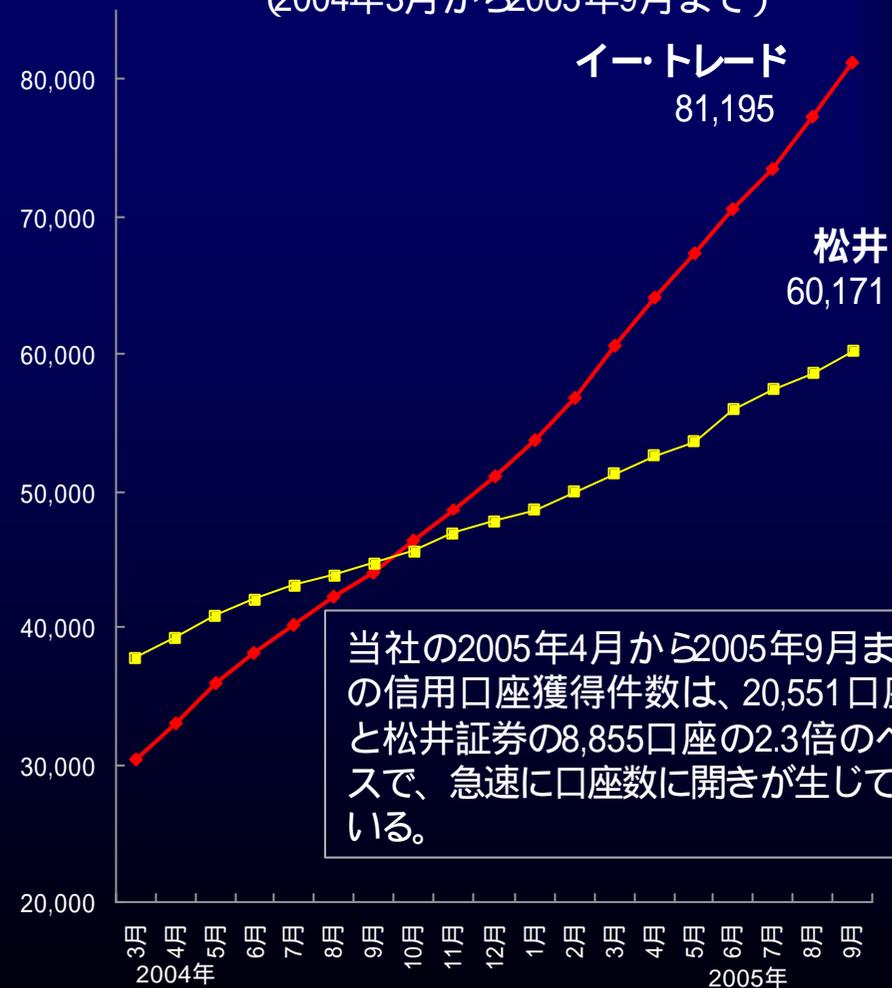
(信用口座数)



松井証券との信用口座数比較

(2004年3月から2005年9月まで)

(信用口座数)



当社の2005年4月から2005年9月までの信用口座獲得件数は、20,551口座と松井証券の8,855口座の2.3倍のペースで、急速に口座数に開きが生じている。

出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
マネックス証券、日興ビーンズ証券はMonexBeansとして合算。

③ 金融収益

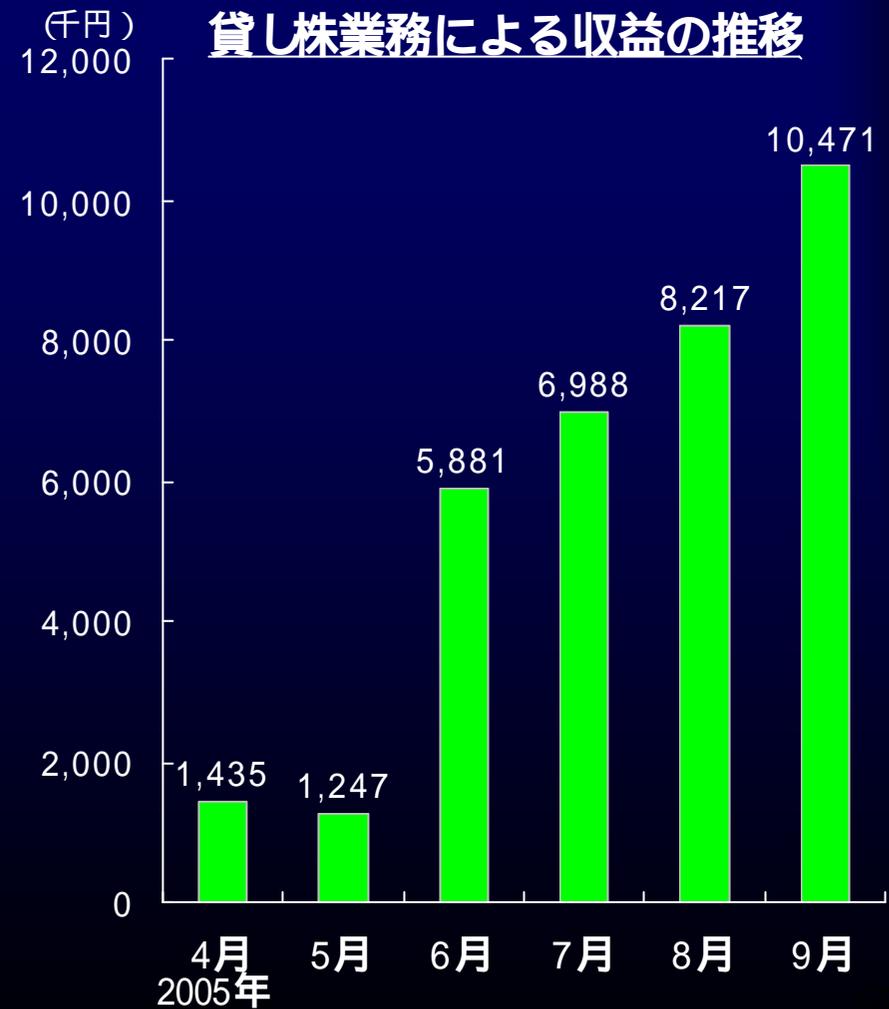
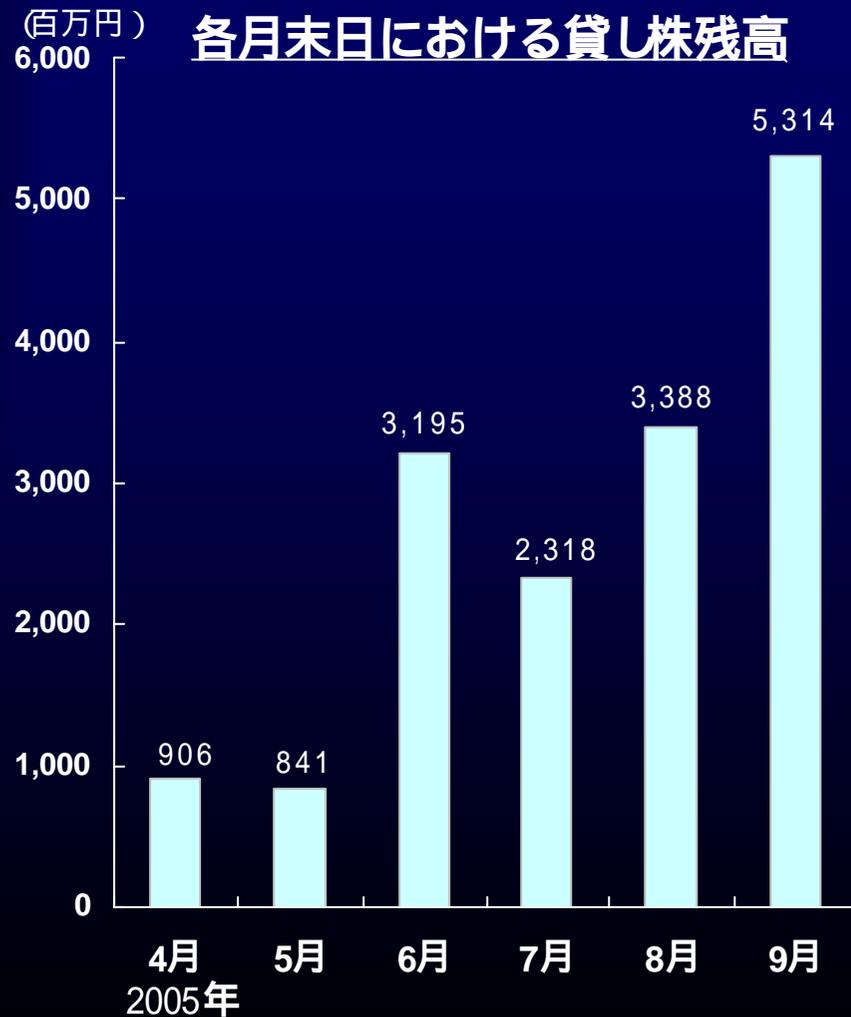
信用建玉の推移



③ 金融収益

貸し株業務による収益の増加

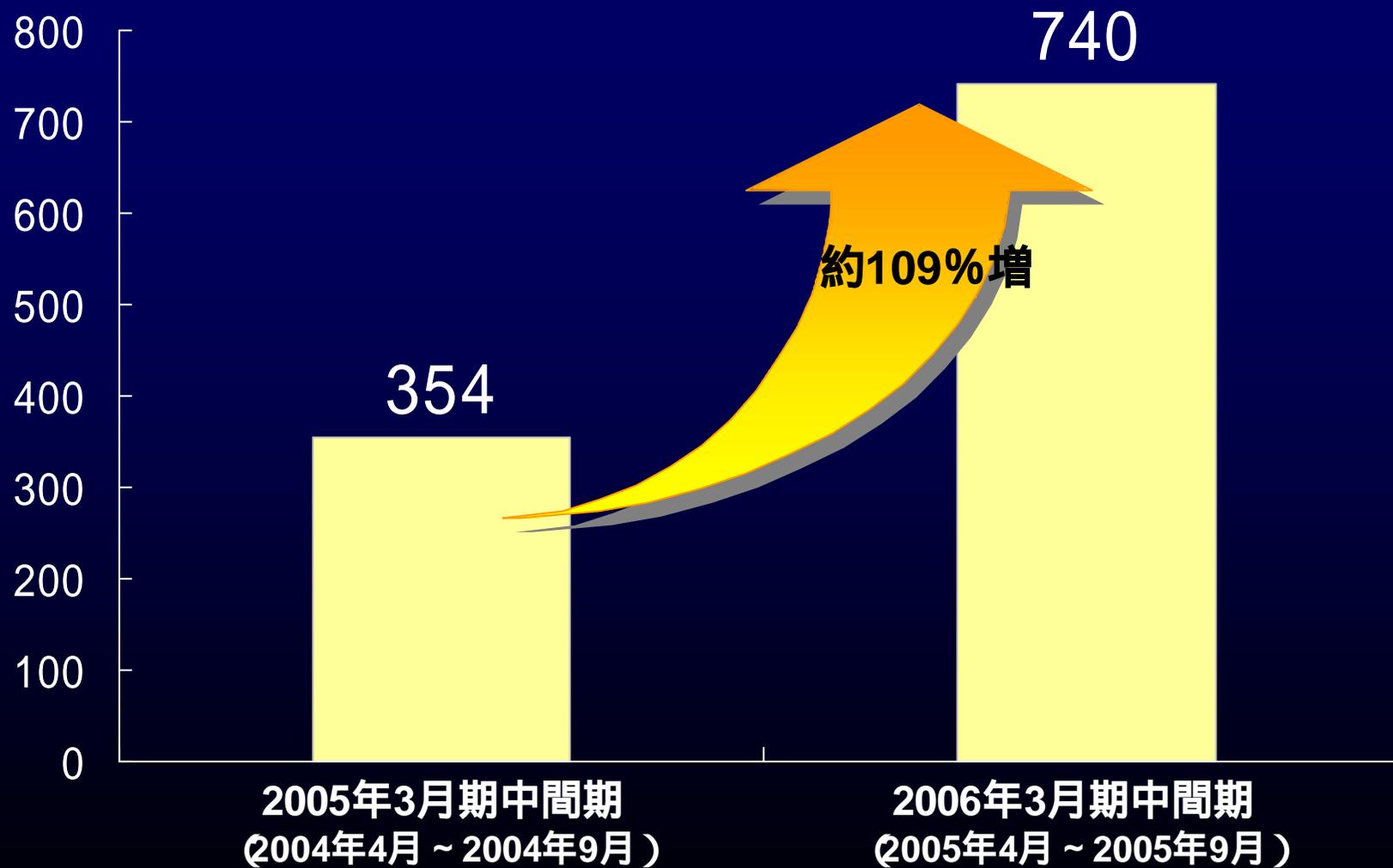
新しい収益基盤として今後さらに拡大していく



イー・トレード証券決算のポイント

(4) 引受・募集・売出手数料

(百万円)



④ 募集・引受・売出手数料

当社IPO引受実績

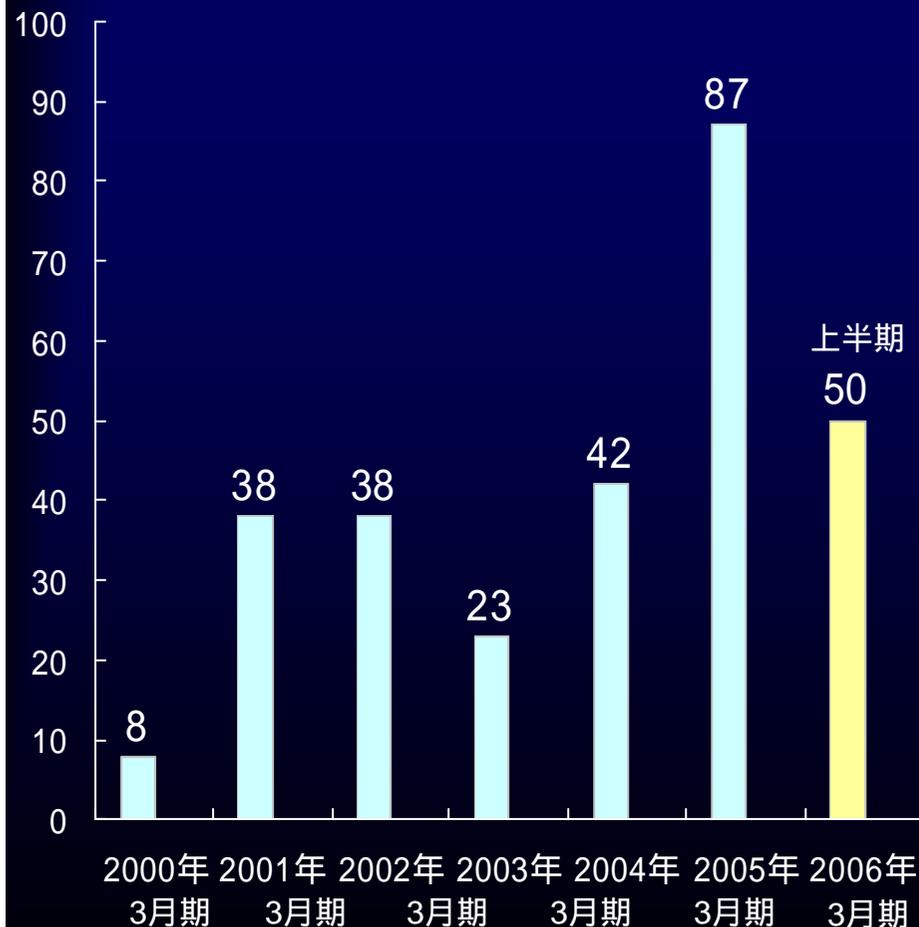
新規公開株式引受実績
累計286社



引受比率15%以上 31社
幹事指名 34社

他のオンライン専門証券に比べ高シェアの引受が多い

2004年10月～2005年9月末における幹事入り企業



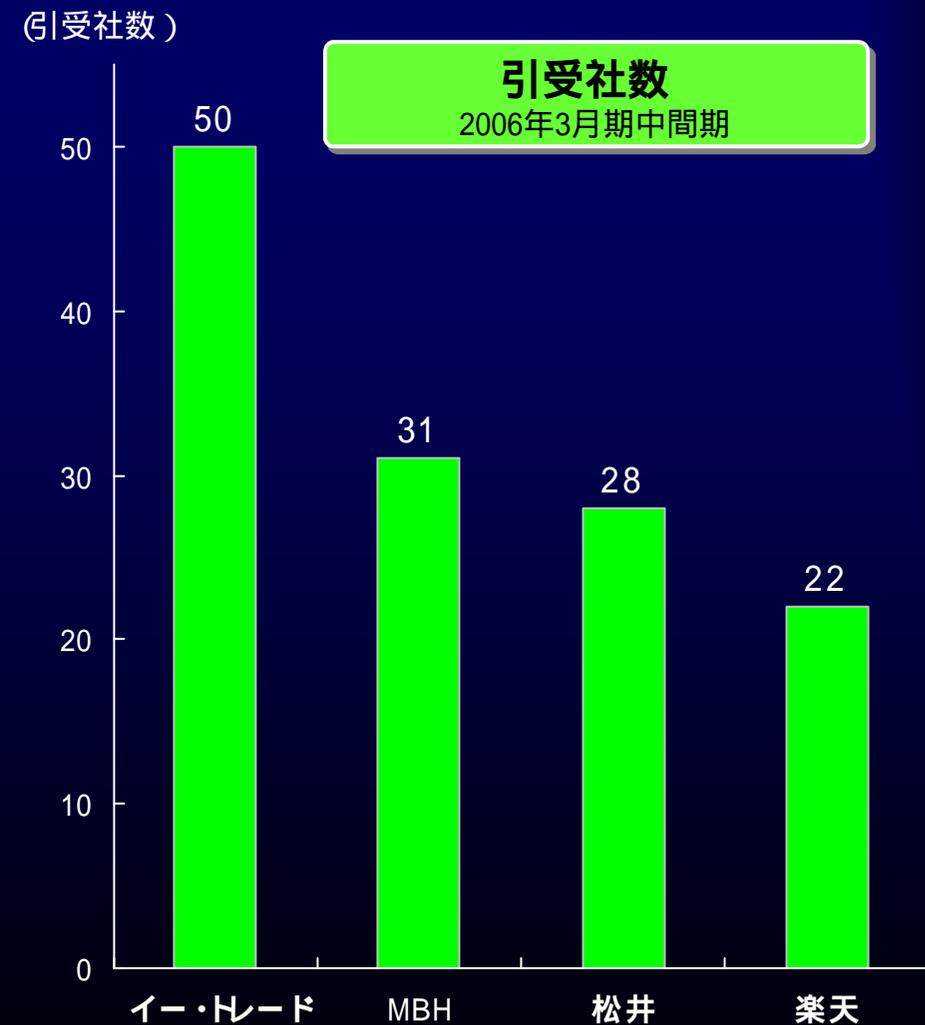
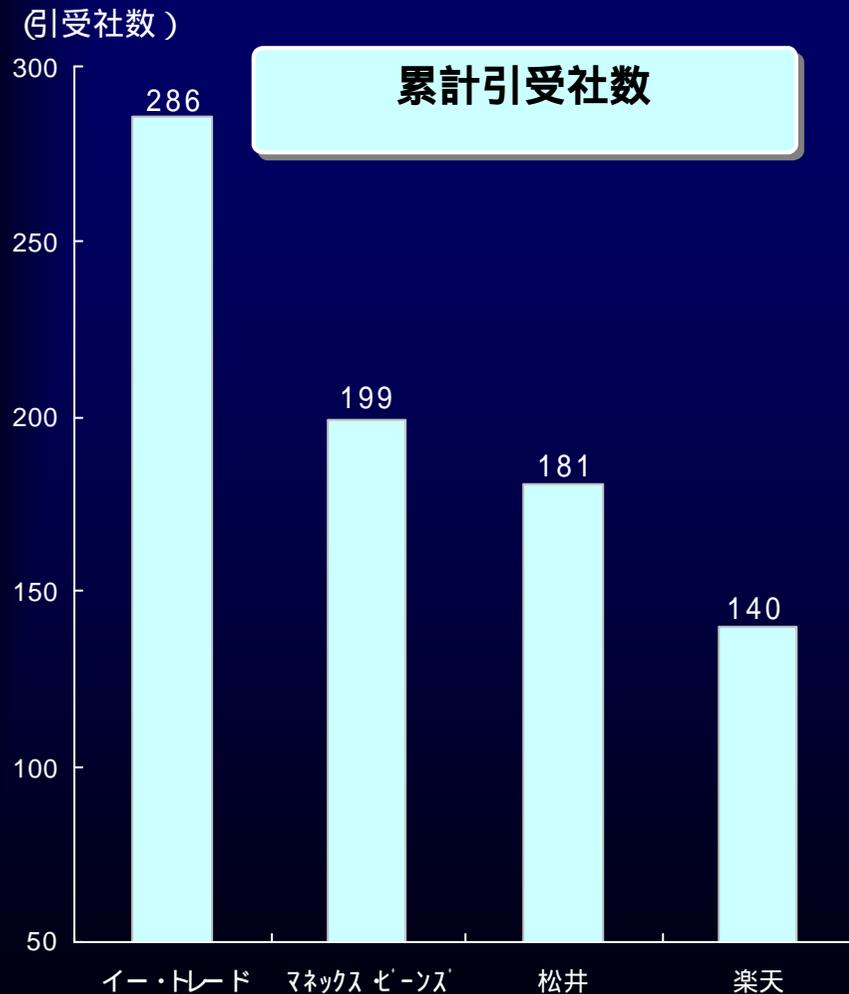
上場日	会社名	主幹事	幹事比率 (%)	引受比率 (%)
10/5	ペリランス (大H)	HS	20	20
11/25	かわでん (JQ)	大和SMBC	30	30
2/16	共立印刷 (JQ)	新光	10	15
3/9	ガンホー (大H)	HSBC	35	23
4/7	트레이ダーズ証券 (大H)	みずほインベ	15	13
4/21	日本通信 (大H)	大和	27	25
6/27	アドバンスト・メディア (東M)	野村	20	21
8/3	ブロードバンドタワー (大H)	新光	30	29
9/15	アークコア (名S)	イー・トレード	90	62

委託販売、不動産投信を除く

(4) 募集・引受・売出手数料

主要オンライン証券4社の引受実績

引受実績比較 (上場日基準)



出所：各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2005年9月末日(上場日ベース)まで。委託販売、不動産投信を除く。

オーバーアロットメントを含む。上場日基準。業者委託は含まない。

(4) 募集・引受・売出手数料

全証券会社における引受社数実績

第1四半期に引続き全証券会社中 1位を維持

IPO引受社数ランキング(2005年4-9月期)

順位	社名	引受件数	関与率 (%)
1	<u>イー・トレード証券</u>	50	68.5
2	新光	46	63.0
3	三菱	42	57.5
4	日興シティ	41	56.2
5	大和SMBC	35	47.9
6	野村	31	42.5
6	マネックス・ビーンズ	31	42.5
8	UFJつばさ	30	41.1
9	松井	28	38.4
10	岡三	27	37.0

集計対象は05年4-9月期新規上場企業73社の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数

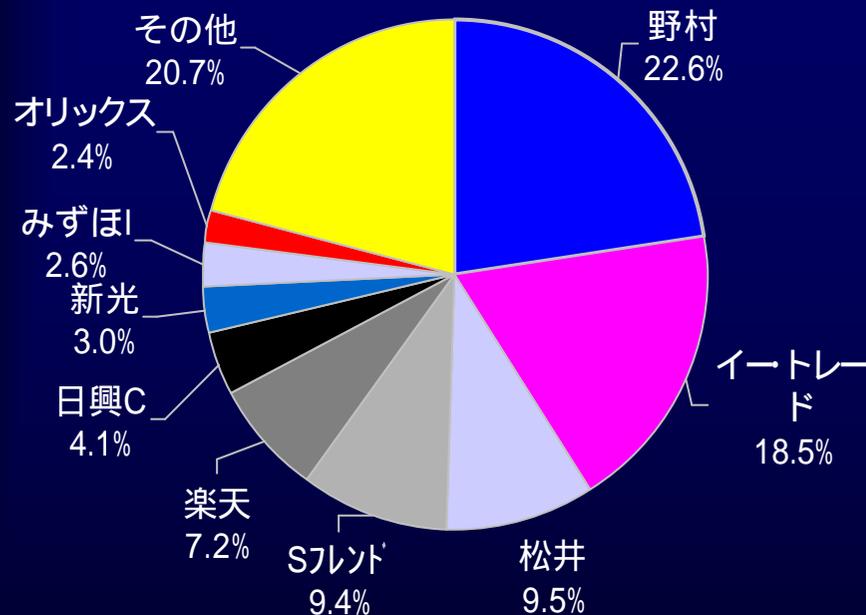
出所：発表資料より当社算出

(4) 募集・引受・売出手数料

(参考)立会外分売の実績

東証における分売取扱実績シェア

(2005年4月～2005年9月現在)



東証・大証・JASDAQにおける分売実績
2006年3月期中間期 (2005年4月～2005年9月)

取扱会社数 93社

分売合計金額： 約442億円

弊社申込金額： 約870億円

うち取扱い金額合計： 約83億円

当社取扱いシェア： **約18.8%**

当社立会外分売主幹旋企業

実施日	会社名	市場
2003/9/11	イーシステム	HC
2003/9/16	クラビット	HC
2003/12/5	ネクシィーズ	HC
2004/3/12	フォーバルテレコム	東証M
2004/6/14	フォーバルテレコム	東証M
2004/6/21	ハークスレイ	東証2
2004/8/2	エム・ピー・テクノロジーズ	東証M
2004/10/26	東京個別指導学院	東証1
2004/10/27	モーニングスター	東証M
2004/12/2	メッツ	東証M
2005/3/14	クラビット	HC
2005/4/13	メッツ	東証M
2005/5/25	共立印刷	JQ
2005/6/28	クラビット	HC
2005/8/16	トランスジェニック	東証M
2005/8/26	シー・ヴィ・エス・バイエリア	東証2

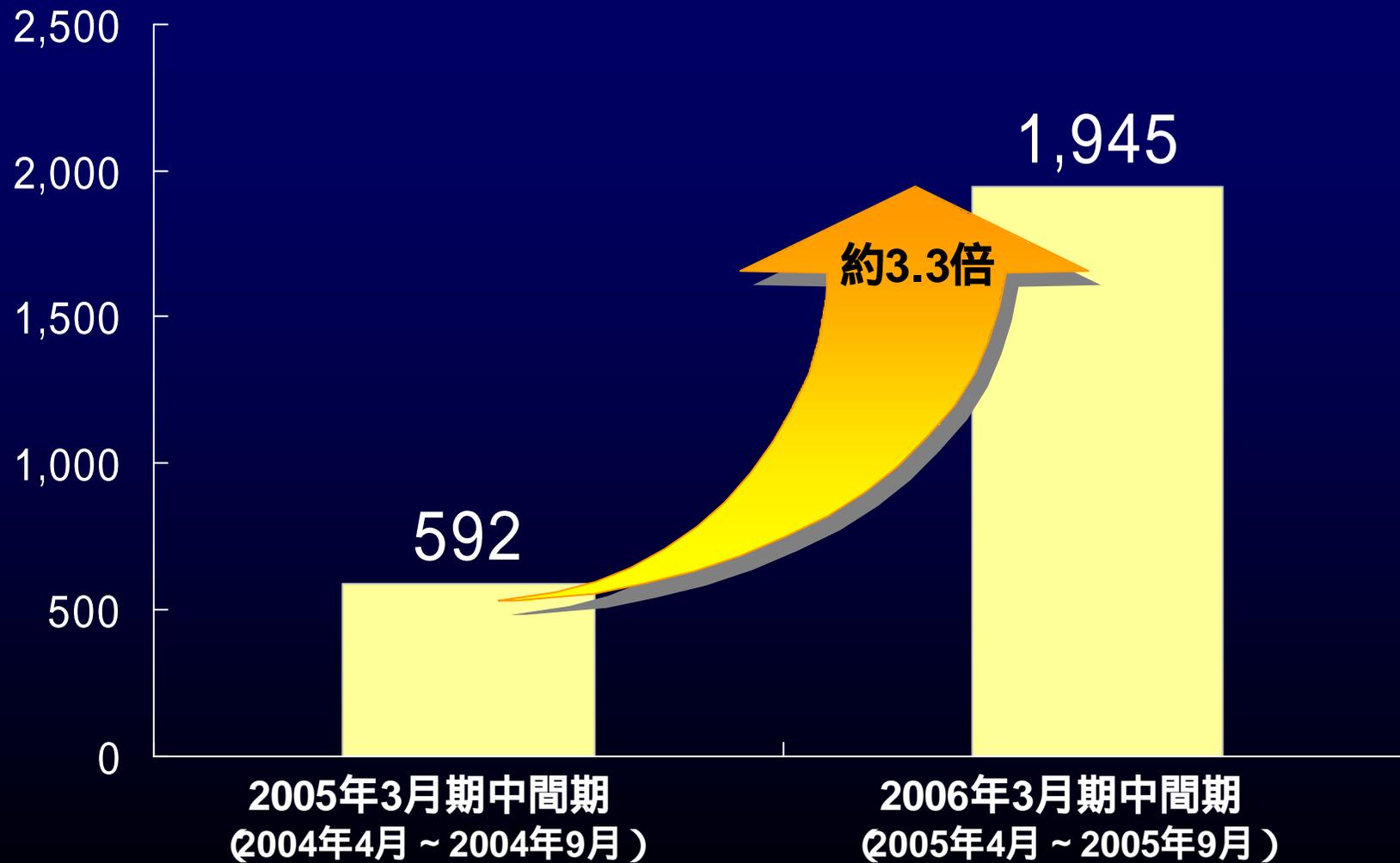
立会外分売による収入は委託手数料収入に含みます。

イー・トレード証券決算のポイント

(5) トレーディング損益・その他収入

その他受入手数料収入 + トレーディング損益 + その他営業収益

(百万円)



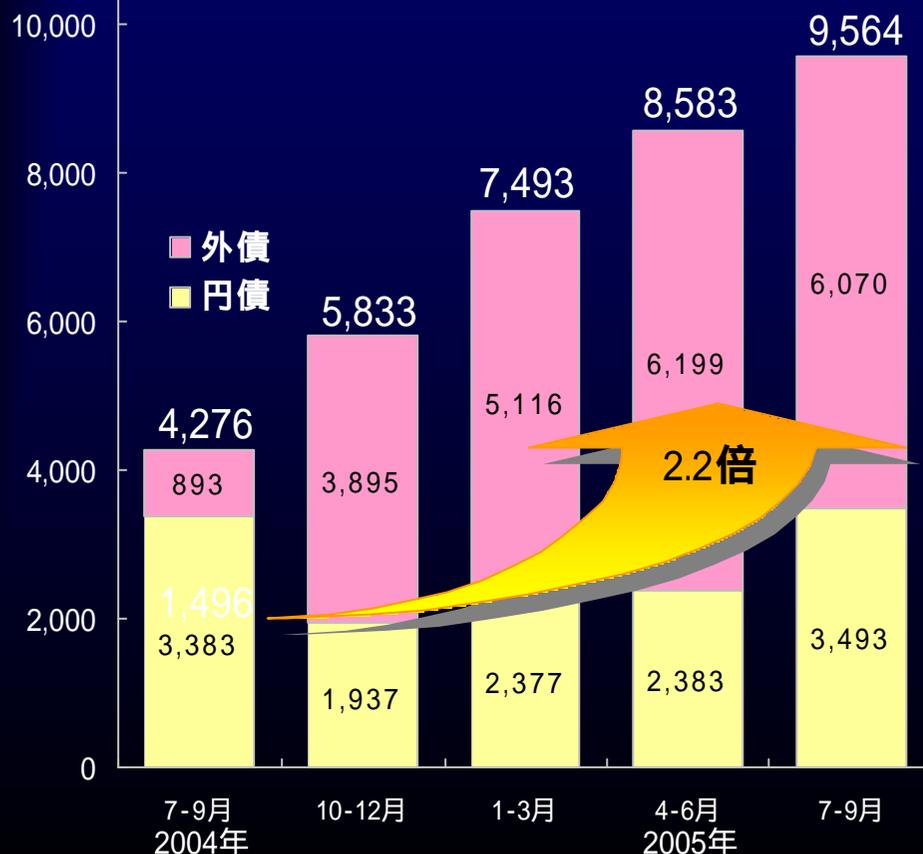
⑤ トレーディング その他手数料

債券 その他商品の実績

債券販売額 (公社債・外債) の推移

年金不安・低金利を受け、外国債券・国内既発債の人気上昇。キャンペーン等の効果もあり、前年同期比2.2倍に増加。

(単位:百万円)



小口資金による投資機会の提供

- ・ソフトバンク、SBグループ関連銘柄を多数取り扱い。個人投資家向けに小口化して販売。
- ・個人向け国債、10年利付国債などの人気商品を引き続き販売。



個人投資家

各商品の最低販売価格

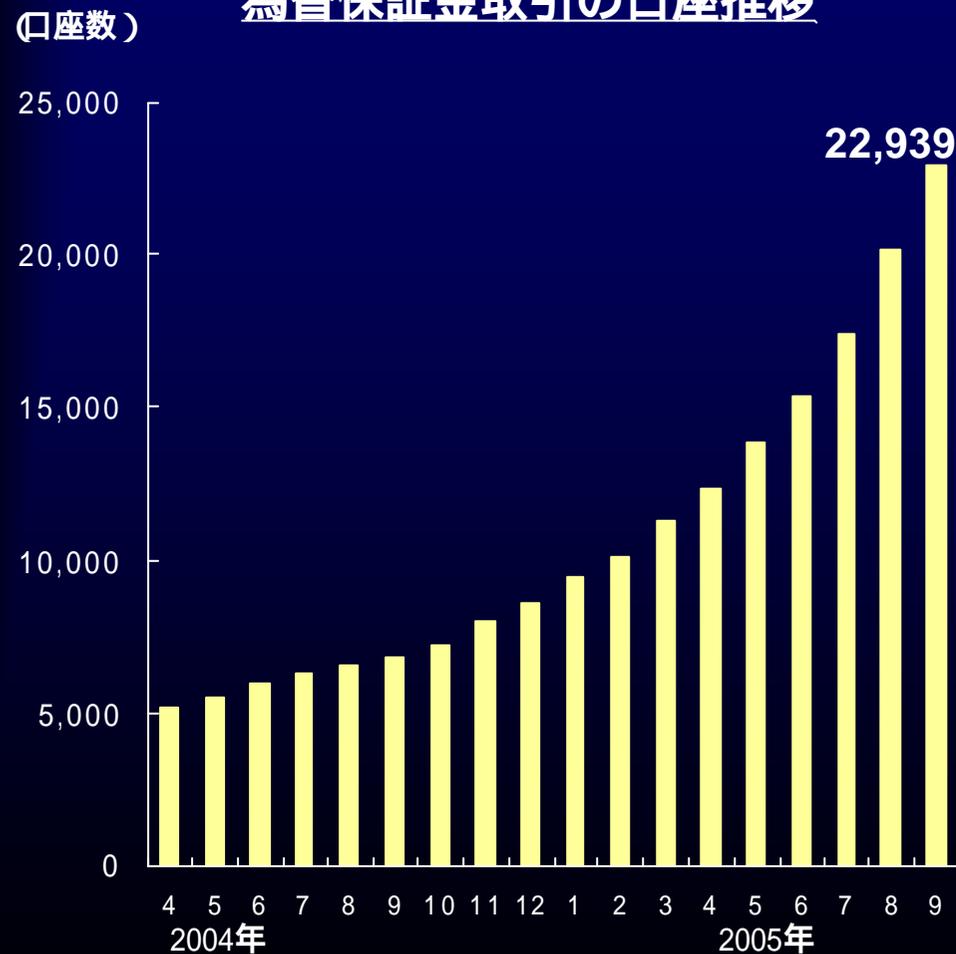
- ・SBIホールディングス第2回無担保社債 - 50万円
- ・SB未公開株組入ファンド - 10万円
- ・ソフトバンクグループ株式ファンド - 1万円

⑤ トレーディング その他手数料

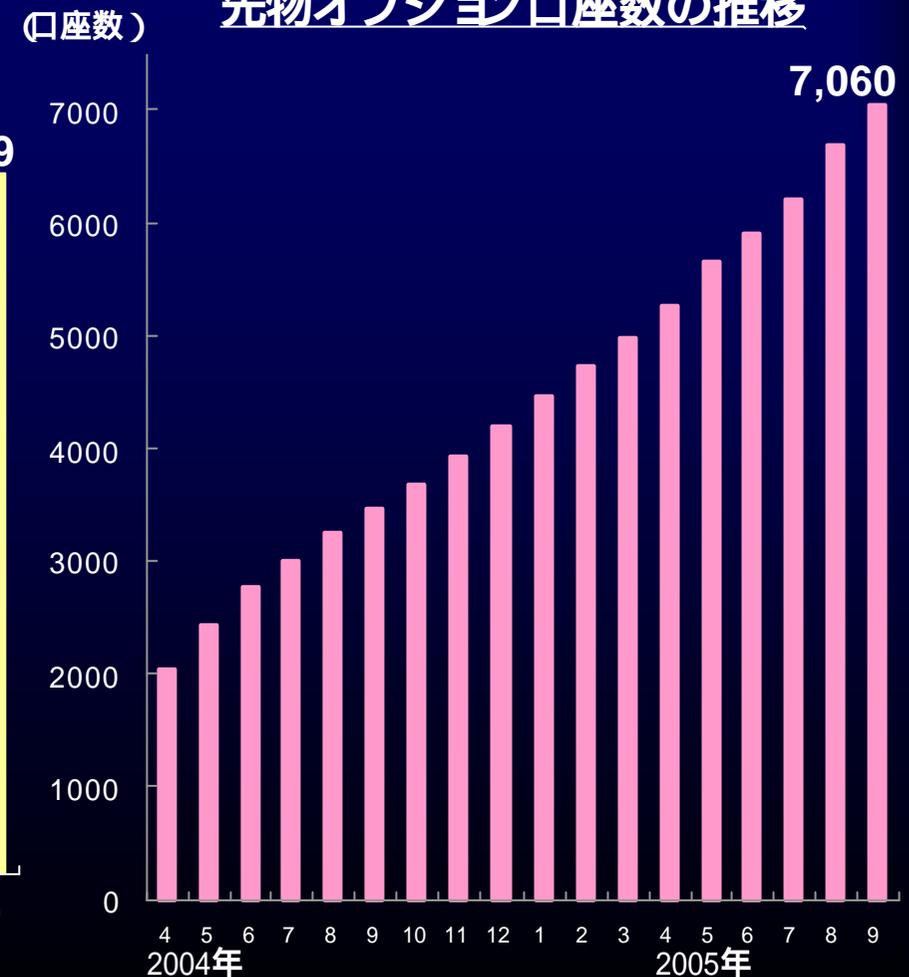
為替保証金取引の対応通貨拡大

2005年9月より外国為替保証金、10月より先物オプション取引をモバイルで開始
今後更なる口座数・取引数の増加を見込む

為替保証金取引の口座推移

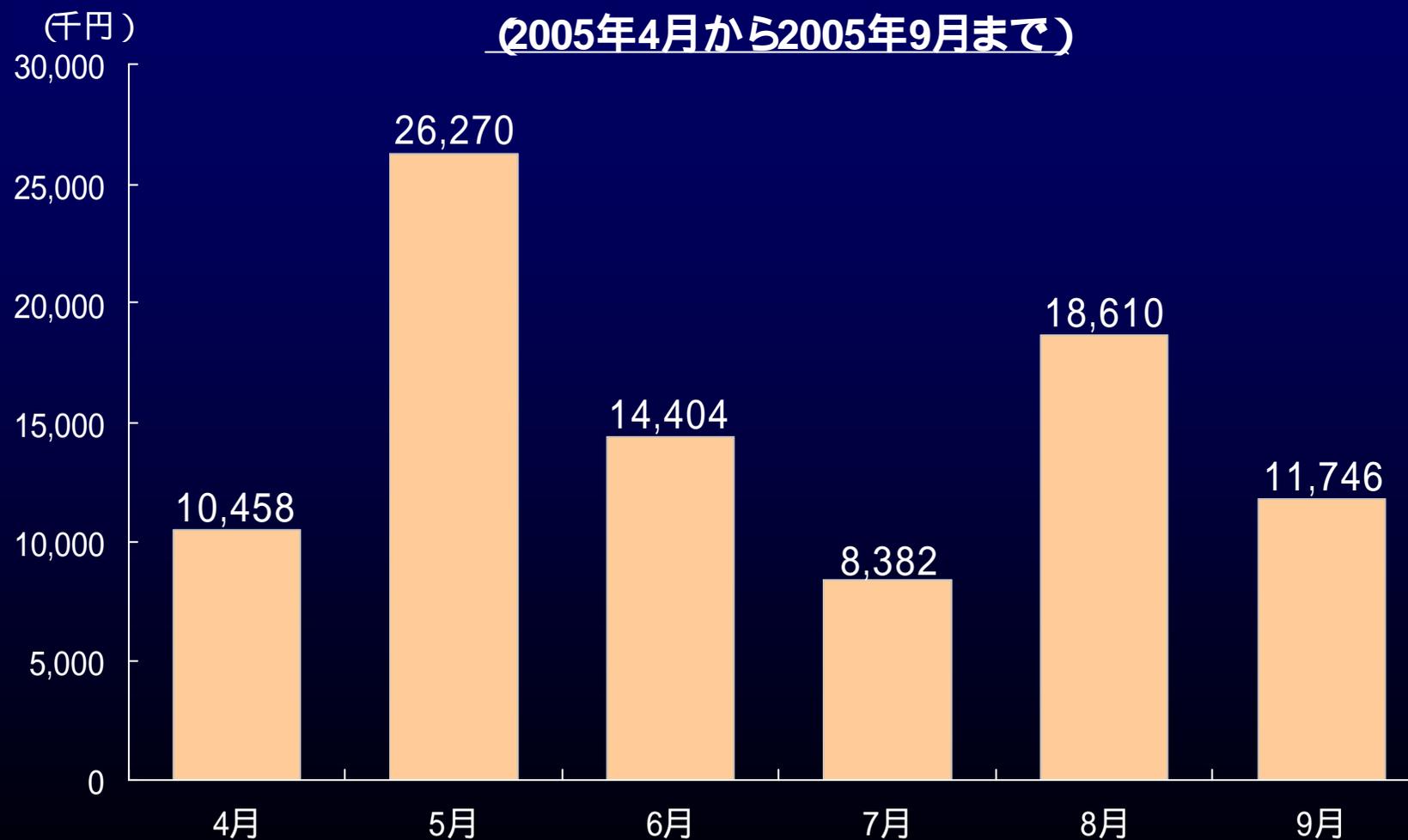


先物オプション口座数の推移



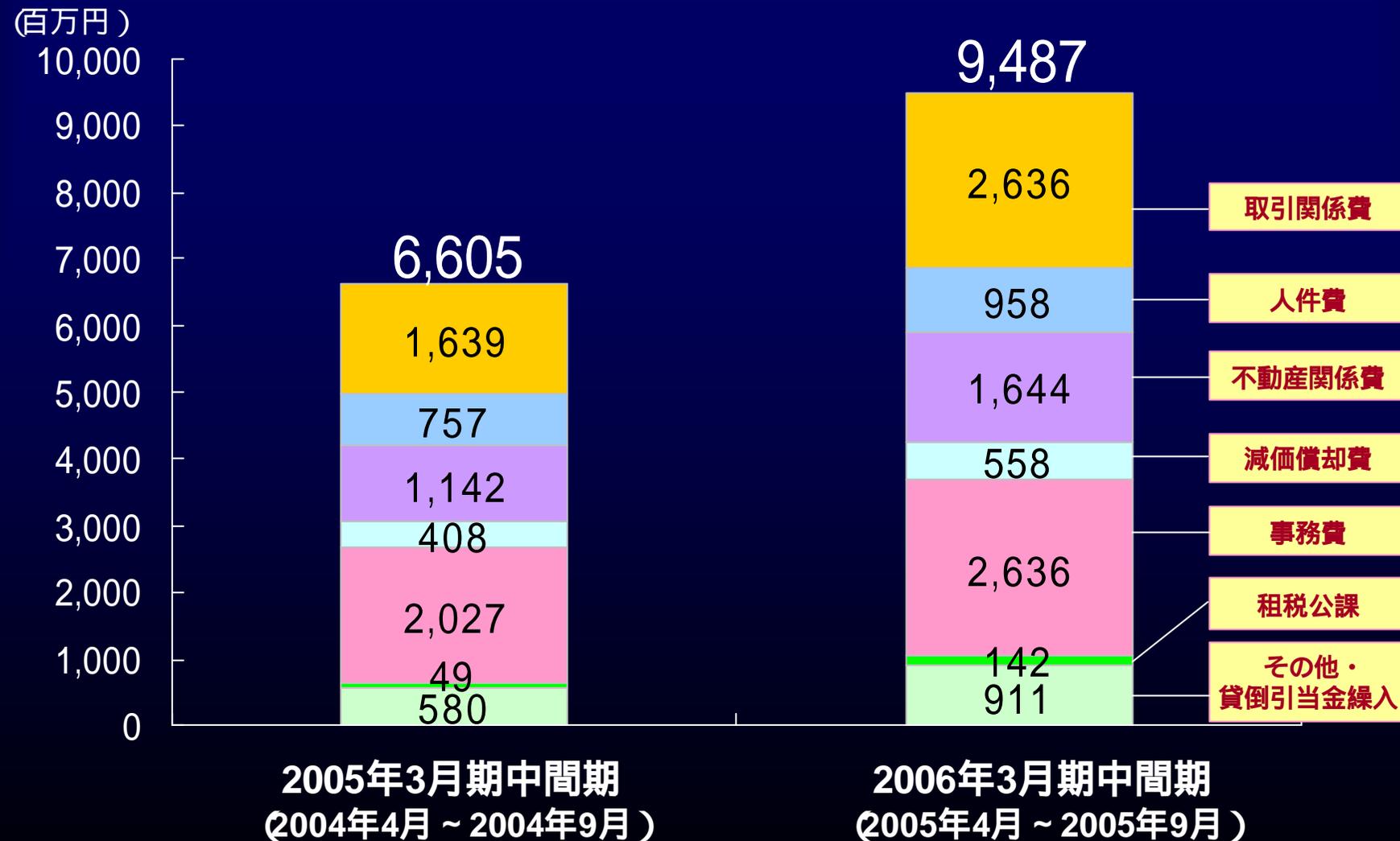
⑥ トレーディング その他手数料

マーケットメイク収益

マーケットメイクにおける実現損益
(2005年4月から2005年9月まで)

イー・トレード証券決算のポイント

(6) 販売費 一般管理費

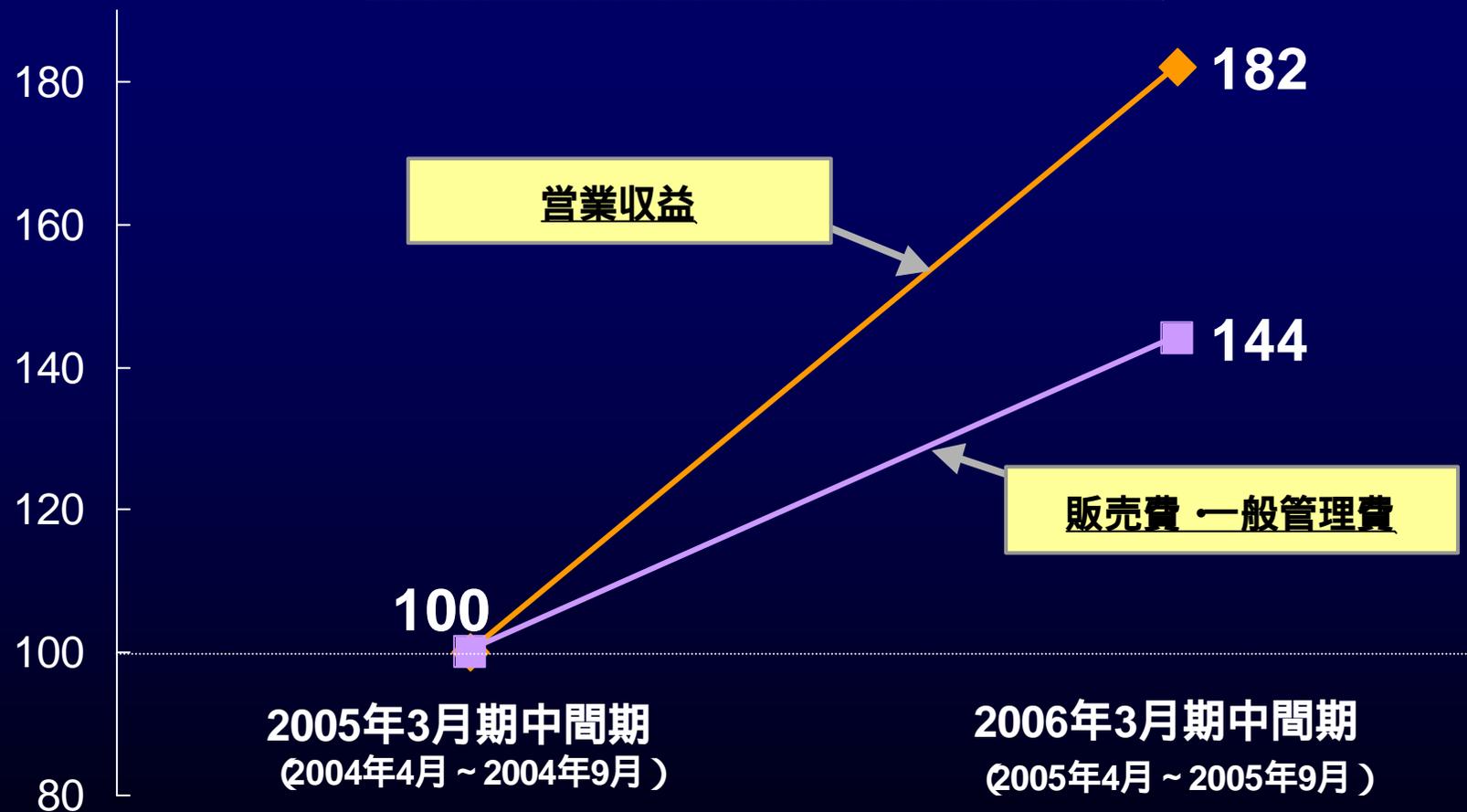


⑥ 販売費 一般管理費

営業利益と販売費 一般管理費の比較

(指数)

営業利益と販売費 一般管理費の指数比較



営業利益は前年同期比1.82倍に拡大した。様々なサービス導入に伴い大幅なシステム投資を行いながらも、販管費を抑制することで利益率の向上に貢献した。

今後の事業展開

今後の事業展開

(1) 手数料引下げについて

- ・10月より新手数料体系を採用。業界最低水準をさらに更新し、若年者・初心者層の取込みを推進。
- ・手数料値下げ後、約定件数・1日当たり委託売買代金が増加。収益の増加に貢献。
- ・1月～9月の顧客の損益状況は2004年1年間の約1.7倍。

(2) コーポレートビジネスへの展開

- ・オンライン総合証券の基盤固めとして主幹事業を開始。

(3) 今後の取組について

- ・顧客基盤の拡大・・・信頼性の高いシステム構築のため、12月に従来の1.5倍へシステム増強予定。
- ・顧客基盤の拡大・・・「HYPER E*TRADE」によりアクティブトレーダーの取込みを促進
- ・更なる収益強化へ向けた対応・・・モバイル取引の拡充、アプリ版モバイルサイトの立ち上げ。
- ・更なる収益強化へ向けた対応・・・日韓クロスボーダー取引の実現。
- ・更なる収益強化へ向けた対応・・・投資信託定額買付、債券セカンダリ取引。
- ・更なる収益強化へ向けた対応・・・SBグループのネット銀行業において連携

(1)手数料引下げについて

① 手数料引下げについて

イー・トレード証券の手数料体系

業界最低水準を追求したシンプルで分かりやすい手数料体系

7月に続いて10月3日より新手数料がスタート

スタンダードプラン (2005年10月3日約定分より改定)

アクティブプラン (2005年7月1日約定分より改定)

現物取引

1回の約定代金	株式委託手数料	
50万円まで	525円	→ 472円
100万円まで	945円	→ 840円
150万円まで	1,155円	→ 1,050円
150万円超	1,680円	→ 1,575円

信用取引

1回の約定代金	株式委託手数料	
30万円まで	577円	→ 262円
30万円以上		→ 472円

現物 信用取引

1日に何回取引しても1日の合計の約定代金がある金額までは定額。

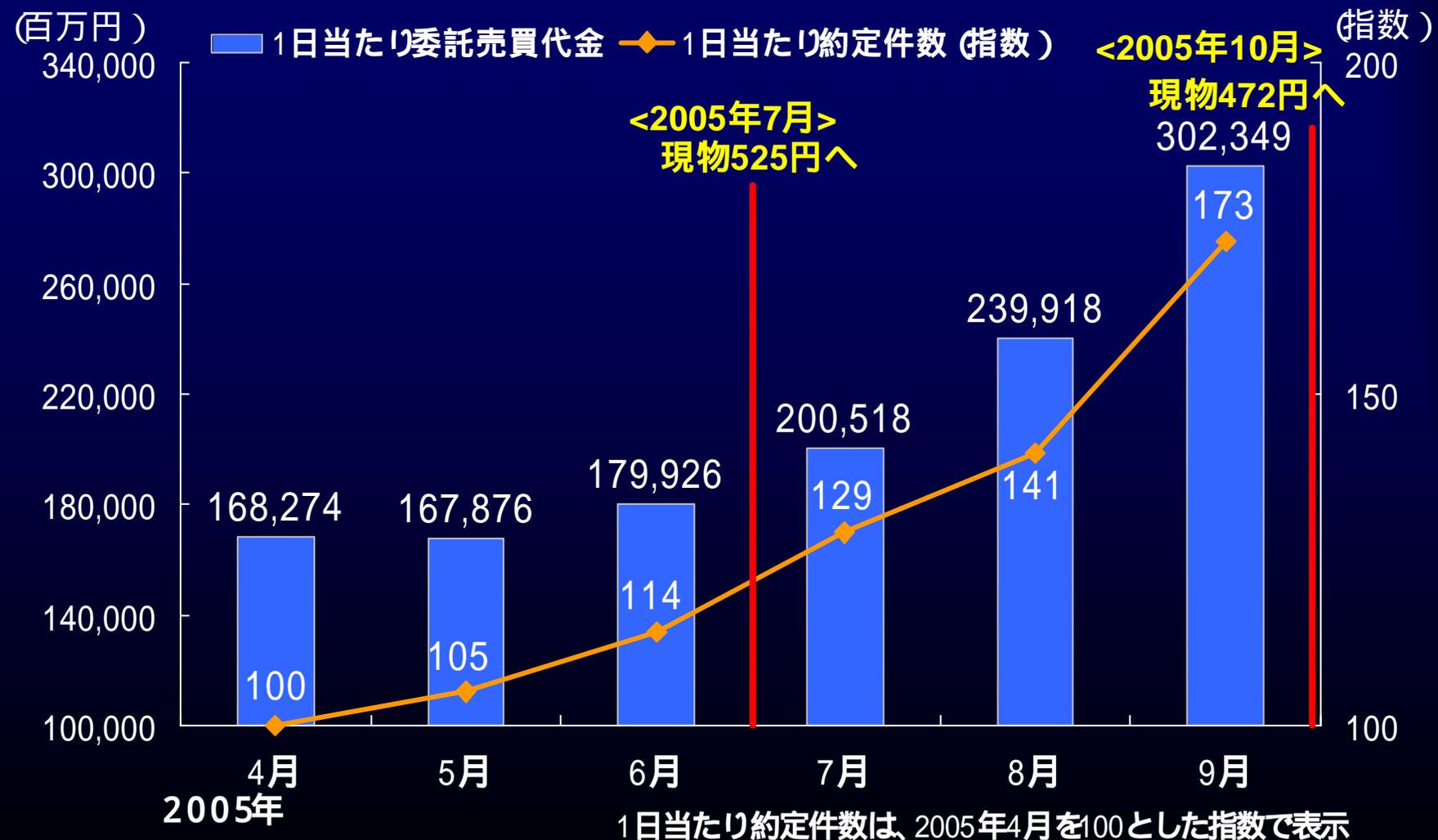
1日の約定代金の合計額	株式委託手数料	
50万円まで	2,100円	→ 525円
100万円まで		→ 945円
300万円まで		2,100円
600万円まで		4,200円
900万円まで		6,300円
以降300万円増加する毎に	+ 2,100円	+ 2,100円

アクティブプラン選択者は全体の1.8%
(2005年6月末現在)

① 手数料引下げについて

イー・トレード証券 売買金額 約定件数の推移

7月の手数料改定以降、売買代金 約定件数ともに急速に伸びている



① 手数料引下げについて

イー・トレード証券に口座を保有している顧客の概算損益状況

当社に口座をお持ちの方の多くは、安い手数料等や利便性の高い投資ツールなどを利用して、利益を出している。

	預かり譲渡益税	算出	顧客の収益
2004年 (1-12月)	60.9億	源泉税は10%徴収する。従って当社で預かる譲渡益税より顧客の収益を算出する事が可能。 預かり譲渡益税 ÷ 10% = 顧客の収益	609億
2005年 (1-9月)	104.6億		1,046億
合計	165.5億		1,655億

預かり譲渡益税の定義・・・特定口座を開設しかつ源泉徴収を選択している場合、利益の出ている株式若しくは投資信託の売却をおこなうと、売却益の10%を証券会社が徴収し投資家に代わって納税する。この徴収額を「預かり譲渡益税」という科目でプールする。

(2)コーポレートビジネスへの展開

(2) コーポレートビジネスへの展開

IPO引受主幹事業務の開始

2005年 9月 15日

(株)アークコア 名古屋証券取引所 セントレックス市場へ上場

- ・オンライン総合証券への基盤固めとして、積極的に主幹事業務を行う
- ・引受比率10%以上の引受社数は現状14%(2006年 3月期中間期)。
- ・引受主幹事を行うことで引受比率の増加を図る。

E*トレード証券

< 発行会社 >
適正な株価形成
個人株主作り

・引受手数料収入の拡大
・口座数の拡大
・ブローカレッジの拡大
・セカンダリーの引受

< 個人投資家 >
配分株数の増加
公正な抽選

発行市場と流通市場の橋渡し

③)その他今後の展開

(3) その他今後の展開

信頼性の高い取引システム

どのような市況下でも信頼性の高いシステムを提供

2004年12月 オンライン証券最大規模となる**100万口座**に対応すべく従来の**2倍構成**となるシステム増強を実施

2005年12月 **150万口座対応**のシステム増強実施を行い、口座数増加に対応すべく従来の**3倍構成**の実施を予定

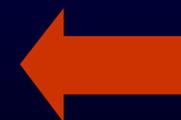
(10月19日現在 約80万口座)

150万口座対応

100万口座対応



2004年12月増強



2005年12月増強

(3) その他今後の展開

「HYPER E* TRADE」

アクティブ層の積極的な取り込みの推進

アクティブトレーダー取り込みのため
重要なトレーディングツールと位置付
け機能の向上を図る

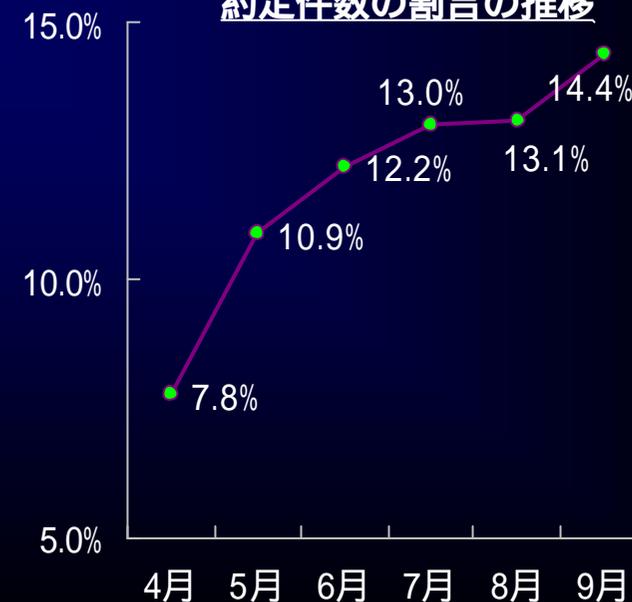


4月本格稼働以来、「HYPER E* TRADE」経由
の約定が次第に増加。

2005年度内にバージョンアップを予定

2005年8月 一部機能を追加
板情報の拡充・強化
発注スピード 操作性の向上
チャート機能拡充 等

「HYPER E* TRADE」経由の
約定件数の割合の推移



(3) その他今後の展開

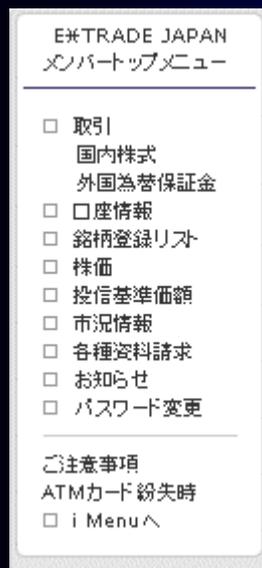
モバイルサイトの拡充 (1)

個人投資家との接点として今後さらに拡充を計画



当中間期開始サービス

外国為替保証金取引 (E*TRADE FX)
先物・オプション取引



- ・取引 (国内株式・FX・先物オプション)
- ・口座情報 (預り証券・信用建玉)
- ・リアルタイム株価・レート
- ・市況情報 (国内外主要指標・ランキング)
- ・投資信託基準価額
- ・入出金

(今後追加予定の主な機能)

(2006年1月予定)

取引	S株 (単元未満株取引) IPO・PO (申込、当選確認) 立会外分売
新機能	ネットバンキング、ポートフォリオ・アラート (PCと連動したサービスを可能とする)、複数建玉指定返済
情報	ニュース、チャート、市況コメント、企業情報、優待情報
ユーザーインターフェース	デザインを一新し操作性を向上させます。携帯電話でもPCと同一のユーザーネーム・パスワードを使用可能とします。

2005年上半期のモバイル経由約定件数は、**全体の約9%**

(3) その他今後の展開

モバイルサイトの拡充 (2)

アプリに対応したモバイルサービス

(2005年12月サービス開始予定)

モバイル版「HYPER E*TRADE」として位置付け、リアルタイム情報を発信



ストレスのない環境で機動的な情報受信、取引が可能

(搭載予定の主な機能)

自動更新で常にリアルタイム情報を提供

8701	JQ*	518000 →
Eトレード証		+14000 13:07
	成行	
54	520000	
28	519000	
5	518000	
	517000	31
	516000	32
	515000	26

画面は「HYPER E*TRADE」

注文	現物取引
	信用取引
口座情報	保有銘柄一覧、信用建玉一覧、買付余力、信用建余力
搭載情報	登録銘柄 (最大400銘柄)、個別銘柄、市況情報、ランキング、チャート、お知らせ機能
設定	自動更新設定でリアルタイムの情報の表示が可能、約定通知設定
ユーザーインターフェース	パスワード保存機能を搭載。ショートカットによるすばやい画面遷移が可能。携帯電話でもPCと同一のユーザーネーム・パスワードを使用可能とします。
対応機種	NTTドコモ FOMA

(3) その他今後の展開

日韓クロスボーダー取引

11月上旬より韓国の投資家に日本株を購入できる機会を提供する。



日本 韓国 5月より開始 (韓国上場44銘柄を取扱い)
 韓国 日本 11月上旬より東証・JASDAQ銘柄 (一部を除く)の取扱開始予定

子会社 E*TRADE KOREAとの連携により リアルタイムクロスボーダー取引を開始。
 E*TRADE KOREAにおいてもグローバルな取引を提供することで連結収益の増加を期待。

(3) その他今後の展開

定期積立と債券セカンダリ取引の取扱開始

投資信託の定期積立

A投資信託



毎月決まった金額で少額から買付可能

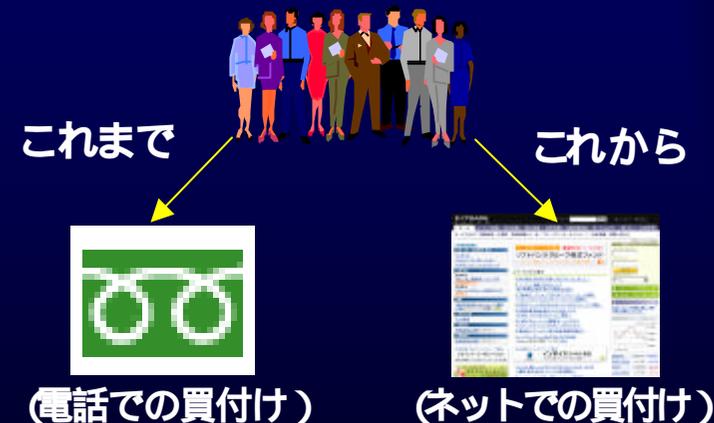
定期積立用に選定された投資信託より選択が可能

投資ビギナーの資産形成を支援

投資ビギナー向け商品の拡充

債券セカンダリ取引

債券の取扱高が急増する中
セカンダリ取引のニーズが急増
24時間好きな時間に注文が可能



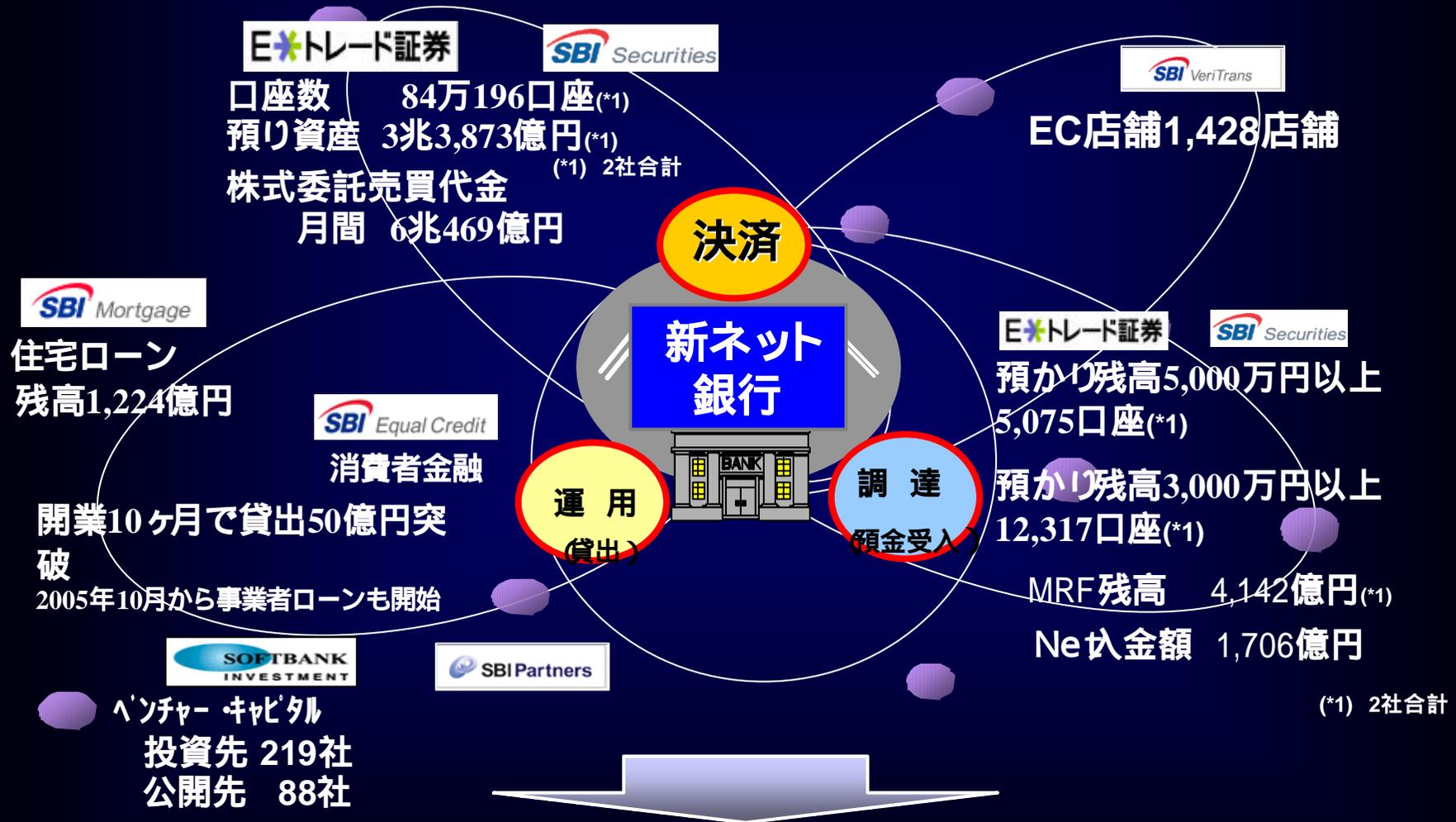
他のオンライン証券に先駆けてインターネット上での取引を実現

取引における利便性の追求

今期冬より開始予定

(3) その他今後の展開

SBグループのネット銀行業におけるイー・トレード証券の役割



オンライン証券として決済・調達面で連携

<http://www.etrade.ne.jp>